

# 概 況

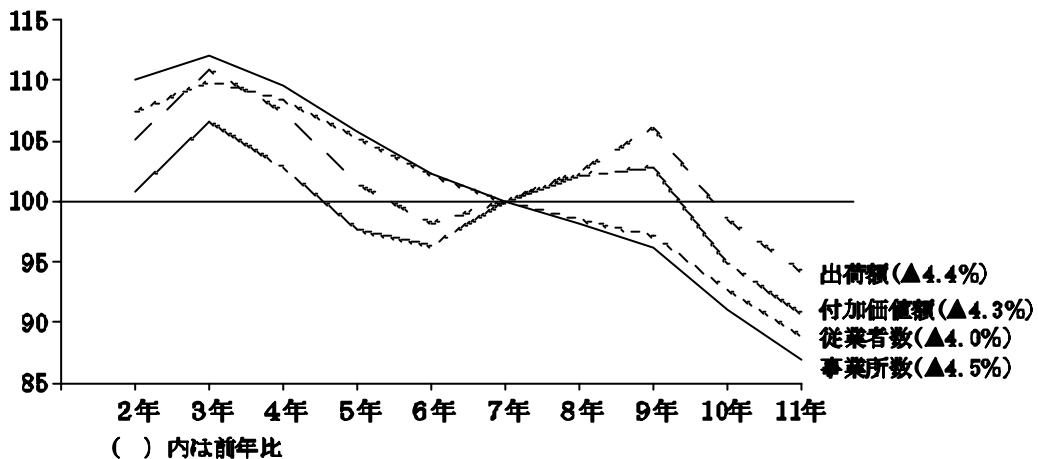
平成11年工業統計調査は、同年12月31日現在で実施した。その集計結果は、以下のとおりである。

## 1. 従業者10人以上の製造事業所の動向

### - 事業所数は8年、出荷額は2年連続の減少 -

平成11年の従業者10人以上の製造事業所数（以下、事業所という）は、15万9346事業所、前年比4.5%、従業者数は、825万8337人、同4.0%と、ともに8年連続の減少となった。製造品出荷額等（以下、出荷額という）は、279兆2555億円、同4.4%、付加価値額は、101兆3726億円、同4.3%と、ともに2年連続の減少となった（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移（平成7年=100）  
（従業者10人以上の事業所）



第1表 主要項目の推移  
（従業者10人以上の事業所）

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)
平成 7年	174,418	2.1	9,048,325	2.1	292,279,639	1.8	109,881,992	3.8
8年	171,201	1.8	8,903,872	1.6	299,577,490	2.5	112,140,703	2.1
9年	167,606	2.1	8,781,972	1.4	309,672,211	3.4	112,801,468	0.6
10年	166,905	5.3	8,606,686	4.5	292,117,613	7.0	105,913,095	7.7
11年	159,346	4.5	8,258,337	4.0	279,255,545	4.4	101,372,579	4.3

注：平成10年の前年比等は、事業所の捕捉を行ったため時系列を考慮したもの。以下同じ。

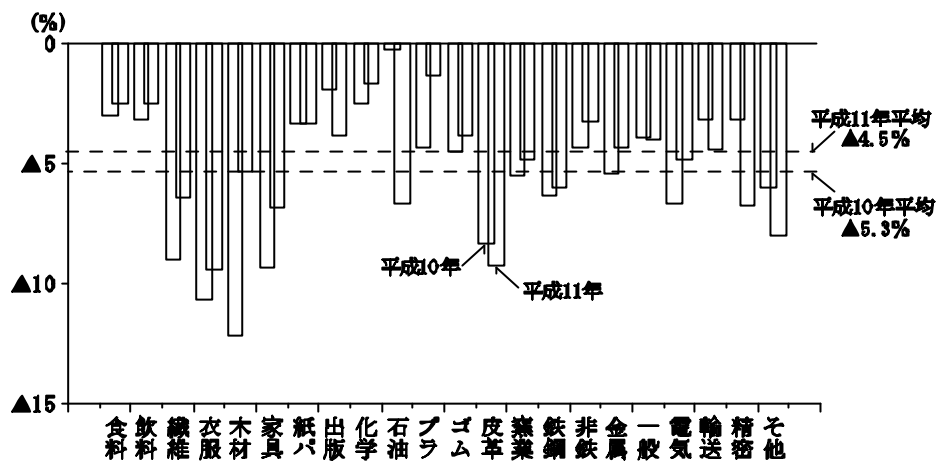
## 2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）

### (1) 事業所数

事業所数は、15万9346事業所、前年比 4.5%と8年連続の減少であった(第1、2表、第1、2図)。

産業別にみると(第2表、第2図) 衣服・その他の繊維製品製造業(前年比 9.4%減) なめし革・同製品・毛皮製造業(同 9.2%減) その他の製造業(同 8.0%減) 家具・装備品製造業(同 6.8%減) 精密機械器具製造業(同 6.7%減) 石油製品・石炭製品製造業(同 6.6%減) など全産業が前年に引き続き減少となった。

第2図 産業別事業所数の前年比  
(従業者10人以上の事業所)



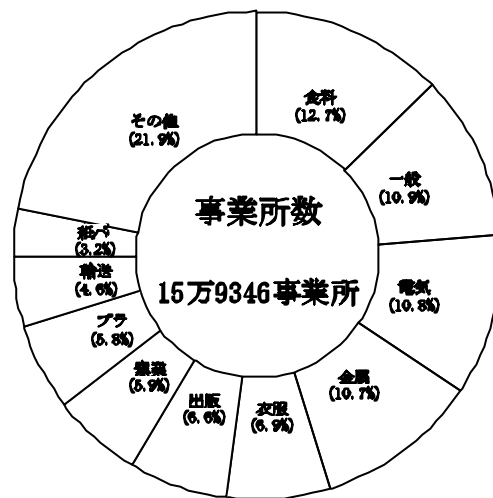
第2表 主要項目の産業別統計表  
(従業者10人以上の事業所)

項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	
00 製造業計	159,346	4.5	8,258,337	4.0	279,255,545	4.4	101,372,579	4.3
12 食料品製造業	20,273	2.5	1,013,754	1.3	23,188,957	0.7	8,726,812	0.5
13 飲料・たばこ・飼料製造業	2,452	2.5	98,355	3.5	10,424,350	2.6	3,204,375	2.4
14 繊維工業	4,203	6.4	155,621	7.7	2,843,201	8.5	1,160,180	9.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	11,056	9.4	350,703	10.2	3,278,677	11.4	1,524,156	10.7
16 木材・木製品製造業	4,727	5.3	119,052	4.6	2,710,635	3.6	954,770	1.2
17 家具・装備品製造業	3,761	6.8	120,212	6.9	2,309,517	10.0	963,317	6.4
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	5,051	3.3	221,821	3.0	7,576,947	3.9	2,761,458	4.2
19 出版・印刷・同関連産業	10,491	3.8	429,943	3.8	11,924,243	5.0	6,131,907	3.3
20 化学工業	4,022	1.6	362,593	3.1	22,880,833	0.6	11,391,330	1.3
21 石油製品・石炭製品製造業	427	6.6	24,260	10.1	7,796,544	2.2	857,676	6.8
22 プラスチック製品製造業	9,217	1.3	372,006	0.7	9,609,871	1.0	3,804,024	0.3
23 ゴム製品製造業	2,033	3.8	120,323	2.9	2,978,028	2.8	1,372,127	4.1
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,208	9.2	32,210	8.2	561,205	9.2	209,996	8.0
25 窯業・土石製品製造業	9,462	4.8	322,690	5.8	8,041,511	6.5	3,781,504	7.0
26 鉄鋼業	3,177	6.0	229,729	6.9	11,069,517	12.4	3,713,437	12.9
27 非鉄金属製造業	1,858	3.2	130,283	5.5	5,658,442	10.1	1,580,414	12.2
28 金属製品製造業	17,045	4.3	576,662	4.5	13,559,094	8.3	5,832,942	9.1
29 一般機械器具製造業	17,421	4.0	912,419	3.8	26,768,821	9.1	10,322,431	9.6
30 電気機械器具製造業	17,215	4.8	1,539,137	3.4	54,340,533	2.3	17,477,367	3.2
31 輸送用機械器具製造業	7,306	4.4	819,777	3.9	43,493,978	3.0	12,271,778	4.7
32 精密機械器具製造業	2,665	6.7	161,367	6.7	4,001,392	9.0	1,652,079	5.5
34 その他の製造業	4,276	8.0	145,420	6.9	4,239,247	4.4	1,678,498	4.6

注：一般機械器具製造業には武器製造業を含む。以下同じ。

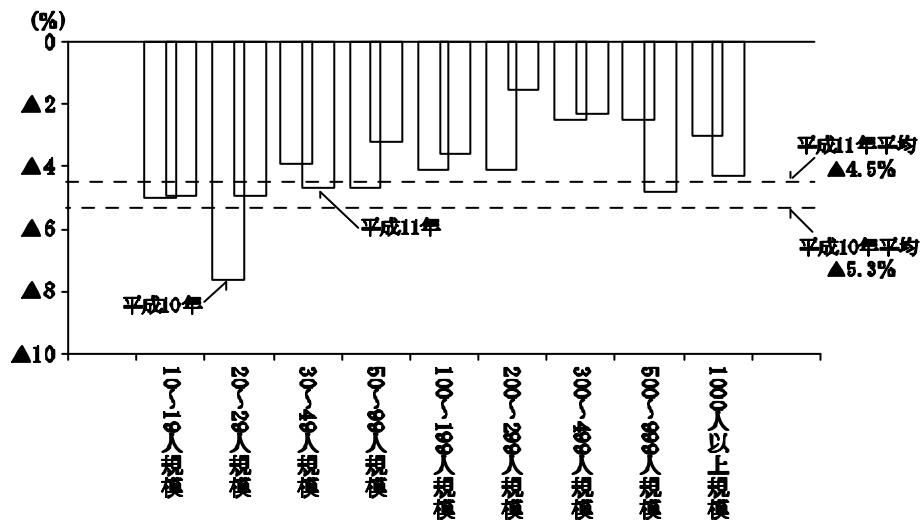
事業所数の多い産業は（第2表、第3図）食料品製造業（2万273事業所、構成比12.7%）、一般機械器具製造業（1万7421事業所、同10.9%）、電気機械器具製造業（1万7215事業所、同10.8%）、金属製品製造業（1万7045事業所、同10.7%）がそれぞれ1割を超え、次いで衣服・その他の繊維製品製造業（1万1056事業所、同6.9%）、出版・印刷・同関連産業（1万491事業所、同6.6%）、窯業・土石製品製造業（9462事業所、同5.9%）、プラスチック製品製造業（9217事業所、同5.8%）となっており、その順位も前年とほぼ同様であった。

第3図 産業別事業所数の構成比  
（従業者10人以上の事業所）



事業所数を従業者規模別にみると（第4図）20～29人規模（同4.9%減）、10～19人規模（同4.9%減）、500～999人規模（前年比4.8%減）、30～49人規模（同4.7%減）、1000人以上規模（同4.3%減）など全規模で減少となっている。

第4図 従業者規模別事業所数の前年比  
（従業者10人以上の事業所）

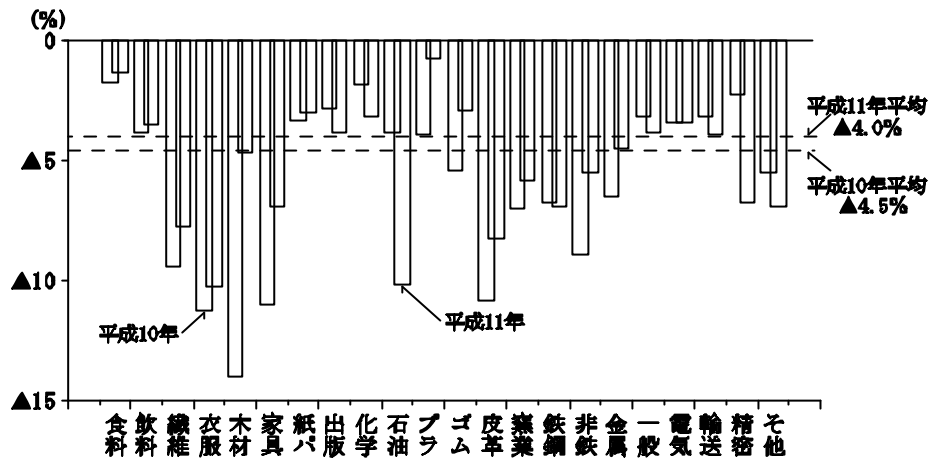


(2) 従業者数

従業者数は、825万8337人、前年比 4.0%と8年連続の減少であった(第1、2表、第1、5図)。

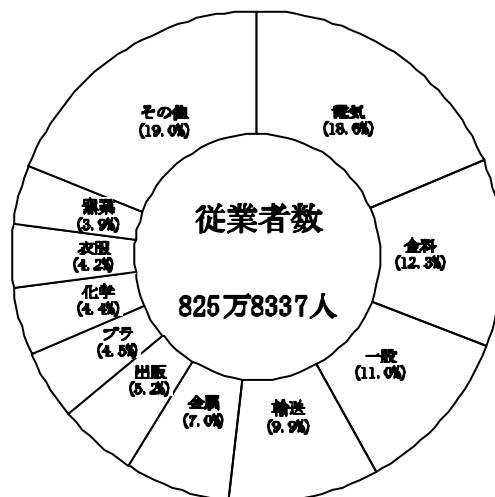
産業別にみると(第2表、第5図) 衣服・その他の繊維製品製造業(同 10.2%減) 石油製品・石炭製品製造業(前年比 10.1%減) なめし革・同製品・毛皮製造業(同 8.2%減) 繊維工業(同 7.7%減) その他の製造業(同 6.9%減) 鉄鋼業(同 6.9%減) 家具・装備品製造業(同 6.9%減) など前年に引き続き全産業で減少となった。

第5図 産業別従業者数の前年比  
(従業者10人以上の事業所)



従業者数の多い産業は(第2表、第6図) 電気機械器具製造業(153万9137人、構成比18.6%)が2割近くを占め、次いで食料品製造業(101万3754人、同12.3%) 一般機械器具製造業(91万2419人、同11.0%) 輸送用機械器具製造業(81万9777人、同9.9%) 金属製品製造業(57万6662人、同7.0%) 出版・印刷・同関連産業(42万9943人、同5.2%) プラスチック製品製造業(37万2006人、同4.5%) 化学工業(36万2593人、同4.4%) 衣服・その他の繊維製品製造業(35万703人、同4.2%)となっており、その順位も前年とほぼ同様であった。

第6図 産業別従業者数の構成比  
(従業者10人以上の事業所)

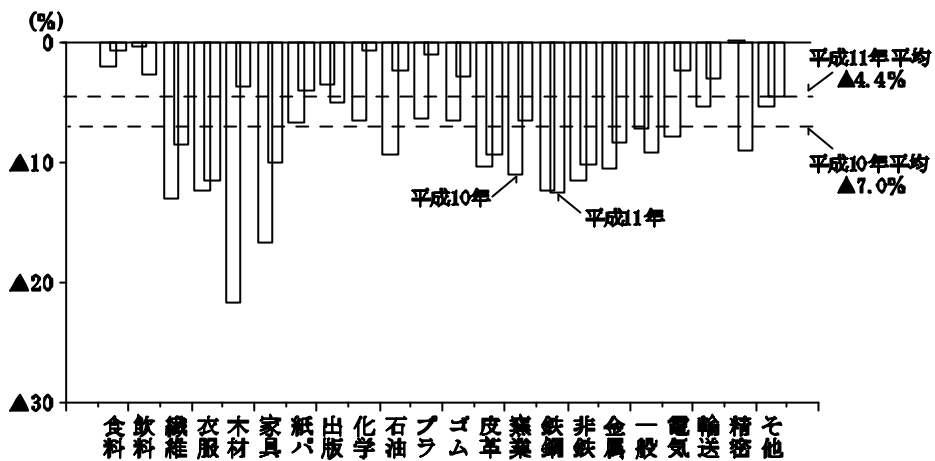


(3) 製造品出荷額等

出荷額は、279兆2555億円、前年比 4.4%と2年連続の減少であった(第1、2表、第1、7図)。

産業別にみると(第2表、第7図) 鉄鋼業(前年比 12.4%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同 11.4%減)、非鉄金属製造業(同 10.1%減)、家具・装備品製造業(同 10.0%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同 9.2%減)、一般機械器具製造業(同 9.1%減)、精密機械器具製造業(同 9.0%減)、繊維工業(同 8.5%減)、金属製品製造業(同 8.3%減)など全産業で減少となったものの、ほとんどの産業で減少幅は縮小している。

第7図 産業別出荷額の前年比  
(従業員10人以上の事業所)



出荷額の大きい産業は(第2表、第8図) 電気機械器具製造業(54兆3405億円、構成比19.5%)がほぼ2割を占め、次いで輸送用機械器具製造業(43兆4940億円、同15.6%)、一般機械器具製造業(26兆7688億円、同9.6%)、食料品製造業(23兆1890億円、同8.3%)、化学工業(22兆8808億円、同8.2%)、金属製品製造業(13兆5591億円、同4.9%)、出版・印刷・同関連産業(11兆9242億円、同4.3%)、鉄鋼業(11兆695億円、同4.0%)となっており、その順位も前年とほぼ同様であった。

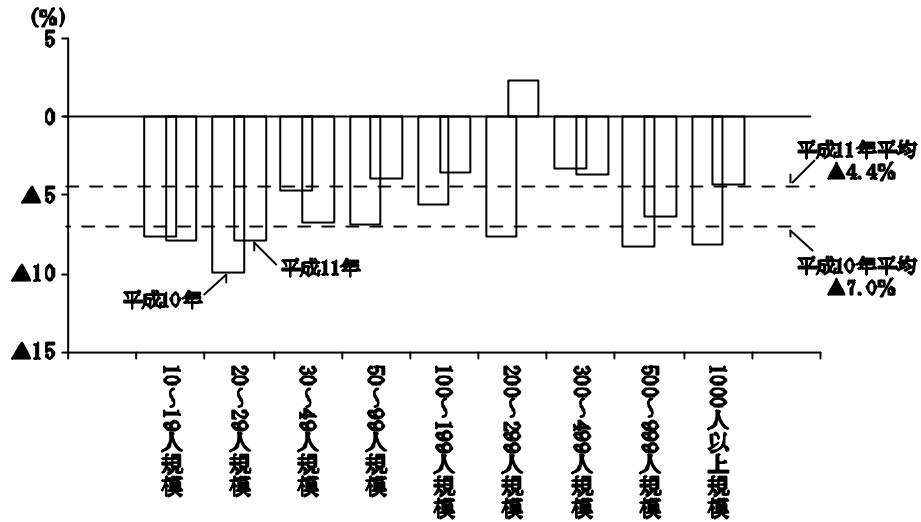
第8図 産業別出荷額の構成比  
(従業員10人以上の事業所)



出荷額を従業員規模別にみると（第9図）200～299人規模（前年比2.3%増）を除く全規模で減少しており、49人以下規模及び500～999人規模での減少が大きい。

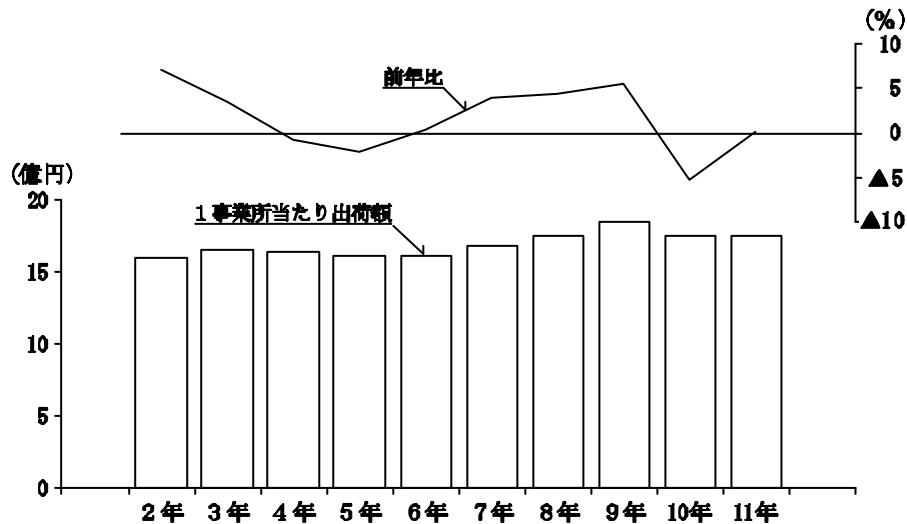
なお、200～299人規模での出荷額増は、合理化等に伴う従業員規模の移動の影響と考えられる。

第9図 従業員規模別出荷額の前年比  
（従業員10人以上の事業所）



1事業所当たり出荷額は、17億5251万円、前年比0.1%の微増であった（第3表、第10図）。産業別にみると、非鉄金属製造業（前年比7.1%減）、鉄鋼業（同6.9%減）、一般機械器具製造業（同5.3%減）、金属製品製造業（同4.2%減）など12産業が減少となったが、石油製品・石炭製品製造業（同4.7%増）その他の製造業（同3.9%増）、電気機械器具製造業（同2.6%増）、食料品製造業（同1.9%増）、木材・木製品製造業（同1.8%増）など9産業が増加し、なめし革・同製品・毛皮製造業が横ばいであった。

第10図 1事業所当たり出荷額の推移  
（従業員10人以上の事業所）



第3表 産業別1事業所当たり出荷額  
(従業者10人以上の事業所)

項目 産業	平成10年	平成11年	
	(万円)	(万円)	前年比 (%)
00 製造業計	175,020	175,251	0.1
12 食料品製造業	112,305	114,383	1.9
13 飲料・たばこ・飼料製造業	425,619	425,137	0.1
14 繊維工業	69,239	67,647	2.3
15 衣服・その他の繊維製品製造業	30,330	29,655	2.2
16 木材・木製品製造業	56,321	57,344	1.8
17 家具・装備品製造業	63,558	61,407	3.4
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	151,006	150,009	0.7
19 出版・印刷・同関連産業	115,002	113,662	1.2
20 化学工業	563,257	568,892	1.0
21 石油製品・石炭製品製造業	1,744,578	1,825,889	4.7
22 プラスチック製品製造業	103,974	104,262	0.3
23 ゴム製品製造業	145,047	146,484	1.0
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	46,448	46,457	0.0
25 窯業・土石製品製造業	86,522	84,987	1.8
26 鉄鋼業	374,184	348,427	6.9
27 非鉄金属製造業	327,936	304,545	7.1
28 金属製品製造業	82,998	79,549	4.2
29 一般機械器具製造業	162,316	153,658	5.3
30 電気機械器具製造業	307,604	315,658	2.6
31 輸送用機械器具製造業	586,876	595,319	1.4
32 精密機械器具製造業	154,015	150,146	2.5
34 その他の製造業	95,393	99,140	3.9

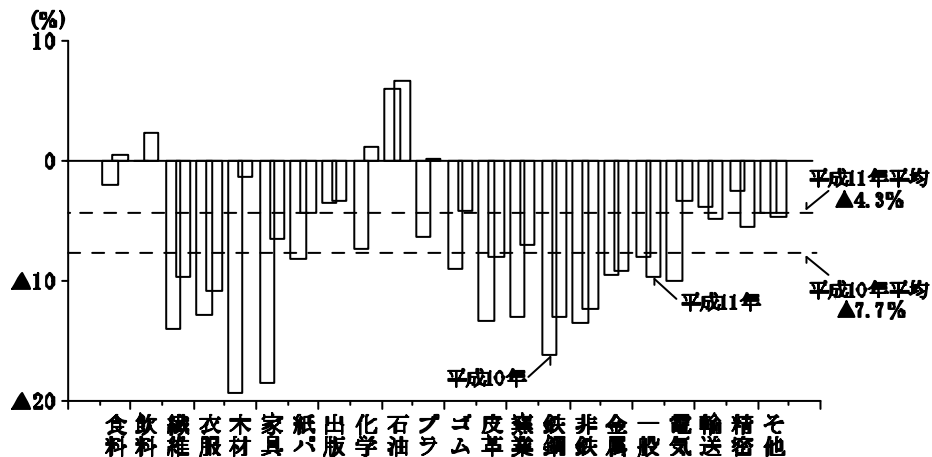
#### (4) 付加価値額

付加価値額は、101兆3726億円、前年比 4.3%と2年連続の減少であった(第1、2表、第1、11図)。

産業別にみると(第2表、第11図)、石油製品・石炭製品製造業(前年比6.8%増)飲料・たばこ・飼料製造業(同2.4%増)化学工業(同1.3%増)食料品製造業(同0.5%増)プラスチック製品製造業(同0.3%増)が増加となったものの、鉄鋼業(同12.9%減)非鉄金属製造業(同12.2%減)衣服・その他の繊維製品製造業(同10.7%減)繊維工業(同9.6%減)一般機械器具製造業(同9.6%減)金属製品製造業(同9.1%減)など17産業が減少となった。

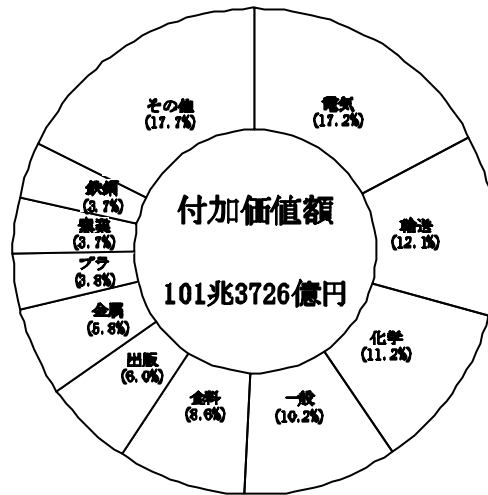
増加した産業のうち、石油製品・石炭製品製造業は年前半の原油安の影響もあり、飲料・たばこ・飼料製造業はたばこ製造業で低価格の海外原料のブレンド割合を拡大させたことにより、それぞれ増加となっている。

第11図 産業別付加価値額の前年比  
(従業者10人以上の事業所)



付加価値額の大きい産業は（第2表、第12図）電気機械器具製造業（17兆4774億円、構成比17.2%）が2割近くを占め、次いで輸送用機械器具製造業（12兆2718億円、同12.1%）、化学工業（11兆3913億円、同11.2%）、一般機械器具製造業（10兆3224億円、同10.2%）、食料品製造業（8兆7268億円、同8.6%）、出版・印刷・同関連産業（6兆1319億円、同6.0%）、金属製品製造業（5兆8329億円、同5.8%）となっており、その順位も前年とほぼ同様であった。

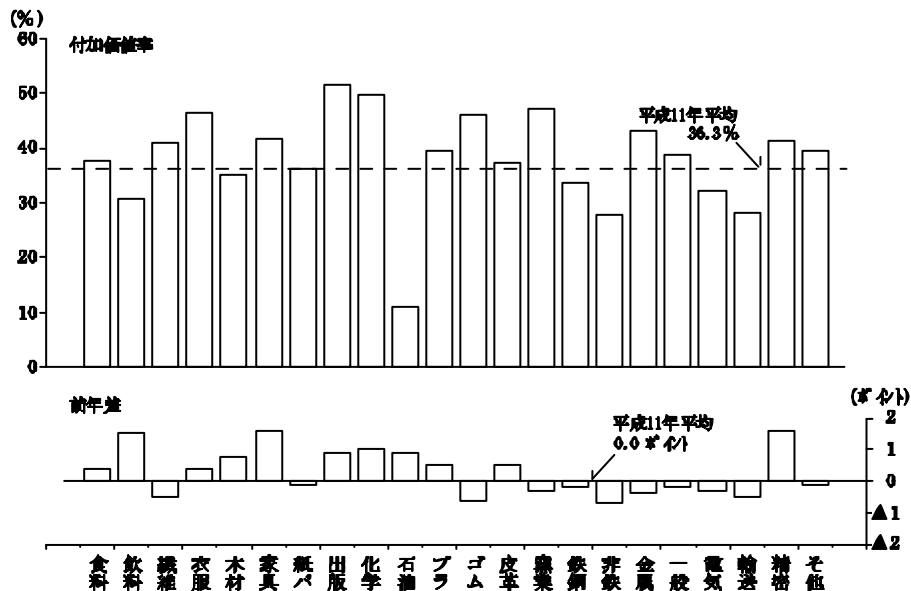
第12図 産業別付加価値額の構成比  
（従業者10人以上の事業所）



出荷額に対する付加価値額の割合（付加価値率）は、製造業平均で36.3%と、前年（36.3%）と同率であった（第13図）。

付加価値率を産業別にみると、非鉄金属製造業（前年に比べ0.7ポイントの低下）、ゴム製品製造業（同0.6ポイントの低下）、繊維工業（同0.5ポイントの低下）、輸送用機械器具製造業（同0.5ポイントの低下）、金属製品製造業（同0.4ポイントの低下）など11産業で低下、精密機械器具製造業（同1.6ポイントの上昇）、家具・装備品製造業（同1.6ポイントの上昇）、飲料・たばこ・飼料製造業（同1.5ポイントの上昇）、化学工業（同1.0ポイントの上昇）、石油製品・石炭製品製造業（同0.9ポイントの上昇）、出版・印刷・同関連産業（同0.9ポイントの上昇）など11産業で上昇となった。

第13図 産業別付加価値率  
（従業者10人以上の事業所）

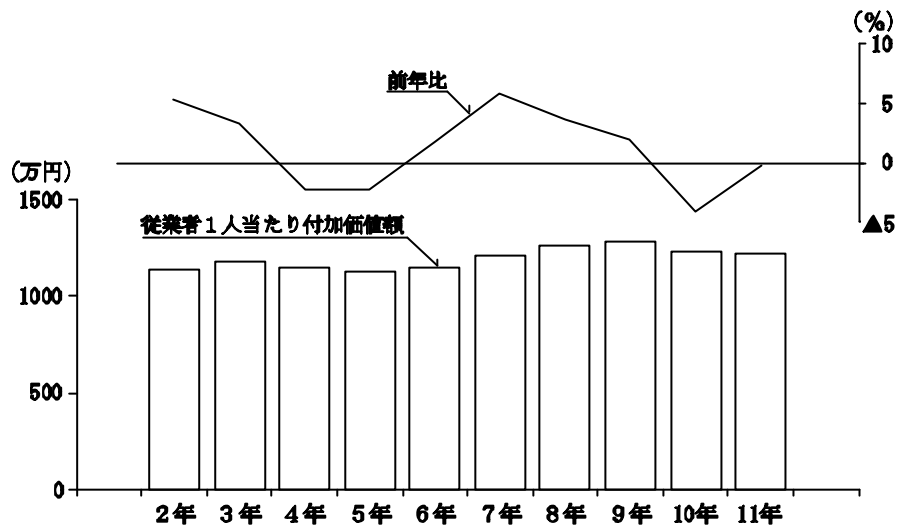




従業者1人当たり付加価値額は、製造業平均で1228万円、前年比 0.2%と2年連続の減少であった（第4表、第14図）。

産業別にみると、非鉄金属製造業（前年比 7.0%減）、鉄鋼業（同 6.4%減）、一般機械器具製造業（同 6.1%減）、金属製品製造業（同 4.8%減）など10産業が減少、石油製品・石炭製品製造業（同 18.8%増）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 6.1%増）、化学工業（同 4.6%増）、木材・木製品製造業（同 3.5%増）、その他の製造業（同 2.5%増）、食料品製造業（同 1.9%増）、精密機械器具製造業（同 1.4%増）など12産業が増加となった。

第14図 従業者1人当たり付加価値額の推移  
（従業者10人以上の事業所）



第4表 産業別従業者1人当たり付加価値額  
（従業者10人以上の事業所）

産業	項目	平成10年		平成11年	
		(万円)	(万円)	(万円)	前年比 (%)
00	製造業計	1,231	1,228		0.2
12	食料品製造業	845	861		1.9
13	飲料・たばこ・飼料製造業	3,070	3,258		6.1
14	繊維工業	761	746		2.0
15	衣服・その他の繊維製品製造業	437	435		0.5
16	木材・木製品製造業	775	802		3.5
17	家具・装備品製造業	797	801		0.5
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	1,260	1,245		1.2
19	出版・印刷・同関連産業	1,418	1,426		0.6
20	化学工業	3,004	3,142		4.6
21	石油製品・石炭製品製造業	2,976	3,535		18.8
22	プラスチック製品製造業	1,013	1,023		1.0
23	ゴム製品製造業	1,155	1,140		1.3
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	650	652		0.3
25	窯業・土石製品製造業	1,187	1,172		1.3
26	鉄鋼業	1,726	1,616		6.4
27	非鉄金属製造業	1,305	1,213		7.0
28	金属製品製造業	1,063	1,012		4.8
29	一般機械器具製造業	1,204	1,131		6.1
30	電気機械器具製造業	1,133	1,136		0.3
31	輸送用機械器具製造業	1,510	1,497		0.9
32	精密機械器具製造業	1,010	1,024		1.4
34	その他の製造業	1,126	1,154		2.5

## (5) 年末在庫額(従業者30人以上の事業所)

製造品、半製品・仕掛品在庫額は、21兆2432億円、前年末比 7.6%と2年連続の減少であった(第5表)。

第5表 産業別製造品及び半製品・仕掛品在庫額  
(従業者30人以上の事業所)

項目 産業	製造品、半製品・仕掛品在庫額計					
	製造品在庫額		半製品・仕掛品在庫額			
	(百万円)	前年末比 (%)	(百万円)	前年末比 (%)	(百万円)	前年末比 (%)
00 製造業計	21,243,223	7.6	8,499,878	10.2	12,743,345	5.8
12 食料品製造業	624,648	2.7	481,133	3.1	143,515	1.2
13 飲料・たばこ・飼料製造業	436,188	7.3	284,845	3.7	151,342	13.3
14 繊維工業	225,155	11.7	154,717	11.8	70,438	11.5
15 衣服・その他の繊維製品製造業	198,379	14.8	136,447	15.4	61,932	13.5
16 木材・木製品製造業	113,047	9.3	79,684	7.4	33,363	13.4
17 家具・装備品製造業	140,022	5.4	102,889	3.7	37,133	9.7
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	347,553	10.6	269,348	11.8	78,205	6.1
19 出版・印刷・同関連産業	398,611	6.1	257,653	7.4	140,958	3.5
20 化学工業	1,896,742	5.6	1,260,633	5.9	636,109	5.0
21 石油製品・石炭製品製造業	361,085	3.3	175,213	0.5	185,871	6.7
22 プラスチック製品製造業	455,854	3.0	331,341	4.6	124,513	1.7
23 ゴム製品製造業	135,065	5.9	86,303	7.7	48,762	2.7
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	37,503	8.6	25,155	9.9	12,348	5.8
25 窯業・土石製品製造業	637,206	11.0	462,529	11.2	174,677	10.2
26 鉄鋼業	956,878	10.4	482,928	11.8	473,950	9.1
27 非鉄金属製造業	556,096	9.2	187,651	15.7	368,445	5.4
28 金属製品製造業	1,100,775	9.8	361,834	14.3	738,941	7.4
29 一般機械器具製造業	4,821,477	1.9	907,975	4.8	3,913,502	1.2
30 電気機械器具製造業	4,290,633	11.2	1,509,071	17.1	2,781,562	7.7
31 輸送用機械器具製造業	2,871,048	10.2	659,988	13.6	2,211,060	9.1
32 精密機械器具製造業	380,625	9.5	131,172	11.7	249,453	8.3
34 その他の製造業	258,634	10.9	151,368	12.5	107,267	8.6

これを在庫形態別にみると、

ア 製造品在庫額は、8兆4999億円、前年末比 10.2%と2年連続の減少となった(第5表)。

産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業(前年末比0.5%増)のわずかな増加を除き、電気機械器具製造業(同17.1%減)、非鉄金属製造業(同15.7%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同15.4%減)、金属製品製造業(同14.3%減)、輸送用機械器具製造業(同13.6%減)、その他の製造業(同12.5%減)、繊維工業(同11.8%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同11.8%減)、鉄鋼業(同11.8%減)、精密機械器具製造業(同11.7%減)など残りのすべての産業で減少となっている。

イ 半製品・仕掛品在庫額は、12兆7433億円、前年末比 5.8%と2年連続の減少となった(第5表)。

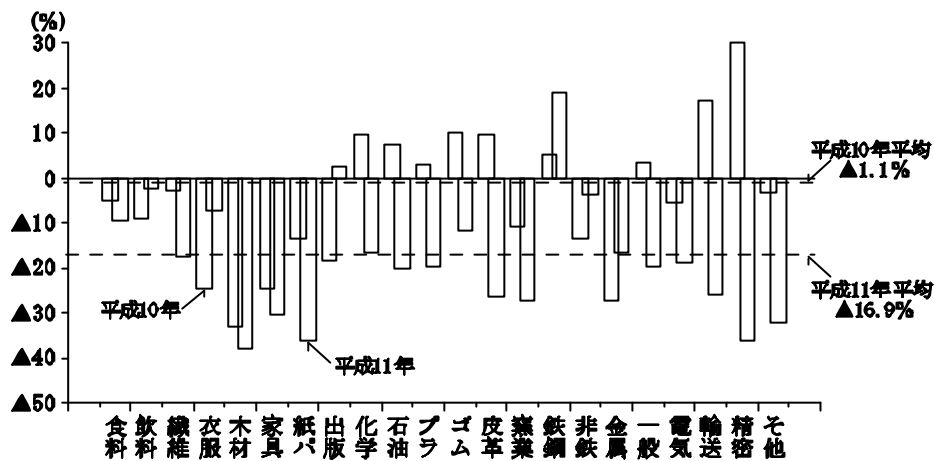
産業別にみると、プラスチック製品製造業(同1.7%増)の増加を除き、衣服・その他の繊維製品製造業(同13.5%減)、木材・木製品製造業(同13.4%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同13.3%減)、繊維工業(同11.5%減)、窯業・土石製品製造業(同10.2%減)、家具・装備品製造業(同9.7%減)など残りのすべての産業で減少となっている。

## (6) 有形固定資産投資総額(従業員30人以上の事業所)

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額+建設仮勘定増減)は、11兆892億円、前年比16.9%と2年連続の減少であった(第6表)。

産業別にみると(第15図)、鉄鋼業(前年比19.0%増)の企業再編に伴う新規事業所の開設による増加、出版・印刷・同関連産業(同2.5%増)の増加を除き、木材・木製品製造業(同37.8%減)、精密機械器具製造業(同36.0%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同35.9%減)、その他の製造業(同32.0%減)、家具・装備品製造業(同30.4%減)、窯業・土石製品製造業(同27.1%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同26.1%減)、輸送用機械器具製造業(同25.8%減)、石油製品・石炭製品製造業(同19.9%減)、プラスチック製品製造業(同19.6%減)など残りのすべての産業が減少となっている。

第15図 産業別有形固定資産投資総額の前年比  
(従業員30人以上の事業所)



第6表 産業別有形固定資産投資総額  
(従業員30人以上の事業所)

産業	項目	平成10年		平成11年
		(百万円)	(百万円)	前年比 (%)
00	製造業計	13,343,444	11,089,230	16.9
12	食料品製造業	683,595	620,405	9.2
13	飲料・たばこ・飼料製造業	315,680	308,206	2.4
14	繊維工業	110,733	91,465	17.4
15	衣服・その他の繊維製品製造業	38,648	35,929	7.0
16	木材・木製品製造業	62,491	38,892	37.8
17	家具・装備品製造業	53,313	37,084	30.4
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	496,445	318,012	35.9
19	出版・印刷・同関連産業	394,981	405,003	2.5
20	化学工業	1,487,838	1,245,594	16.3
21	石油製品・石炭製品製造業	219,555	175,896	19.9
22	プラスチック製品製造業	536,126	430,937	19.6
23	ゴム製品製造業	185,469	163,744	11.7
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	8,404	6,214	26.1
25	窯業・土石製品製造業	466,595	340,320	27.1
26	鉄鋼業	722,535	859,643	19.0
27	非鉄金属製造業	476,715	460,007	3.5
28	金属製品製造業	454,205	379,202	16.5
29	一般機械器具製造業	1,059,556	853,288	19.5
30	電気機械器具製造業	3,076,948	2,497,792	18.8
31	輸送用機械器具製造業	2,153,630	1,598,274	25.8
32	精密機械器具製造業	196,298	125,635	36.0
34	その他の製造業	143,685	97,687	32.0

## (7) リース契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)(新規調査項目)

リース契約額は1兆5358億円、リース支払額は1兆3643億円であった。リース契約額、リース支払額とも、電気機械器具製造業を中心とする機械器具製造業が6割近くを占めている(第7表)。

第7表 産業別リース契約額及び支払額  
(従業者30人以上の事業所)

産業	リース契約額		リース支払額	
	(百万円)	構成比(%)	(百万円)	構成比(%)
00 製造業計	1,535,820	100.0	1,364,262	100.0
12 食料品製造業	120,650	7.9	104,755	7.7
13 飲料・たばこ・飼料製造業	40,084	2.6	23,969	1.8
14 繊維工業	13,181	0.9	12,915	0.9
15 衣服・その他の繊維製品製造業	10,774	0.7	12,493	0.9
16 木材・木製品製造業	8,809	0.6	9,365	0.7
17 家具・装備品製造業	14,590	0.9	12,498	0.9
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	30,914	2.0	29,110	2.1
19 出版・印刷・同関連産業	101,951	6.6	107,033	7.8
20 化学工業	62,927	4.1	57,585	4.2
21 石油製品・石炭製品製造業	4,549	0.3	3,018	0.2
22 プラスチック製品製造業	58,802	3.8	52,725	3.9
23 ゴム製品製造業	6,175	0.4	9,581	0.7
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	422	0.0	1,168	0.1
25 窯業・土石製品製造業	27,787	1.8	34,649	2.5
26 鉄鋼業	54,124	3.5	44,106	3.2
27 非鉄金属製造業	23,412	1.5	19,265	1.4
28 金属製品製造業	50,646	3.3	56,278	4.1
29 一般機械器具製造業	163,282	10.6	148,574	10.9
30 電気機械器具製造業	479,072	31.2	352,322	25.8
31 輸送用機械器具製造業	223,494	14.6	230,995	16.9
32 精密機械器具製造業	29,230	1.9	27,203	2.0
34 その他の製造業	10,946	0.7	14,656	1.1

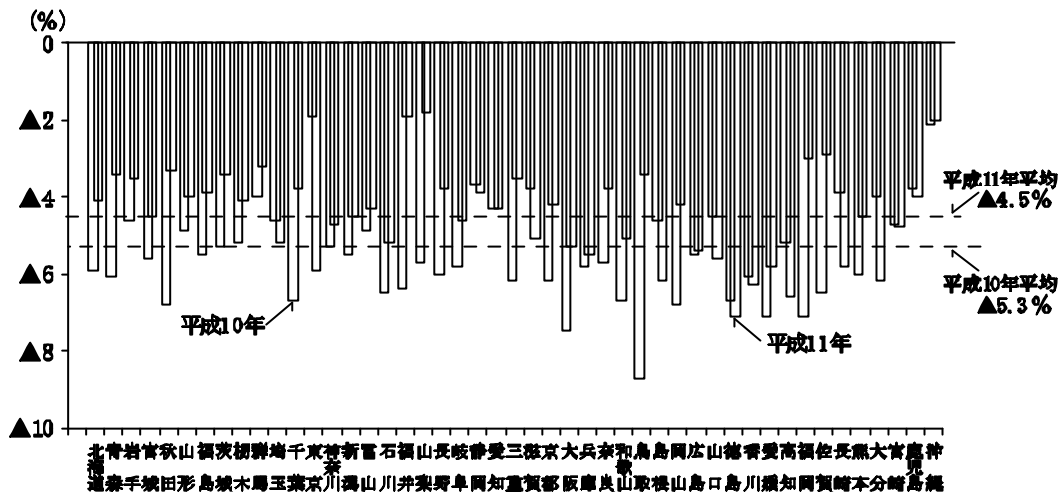
### 3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

#### (1) 事業所数

事業所数は、15万9346事業所、前年比 4.5%の減少であった(第8表)。

都道府県別にみると(第16図)徳島(前年比 7.1%減)高知(同 6.6%減)香川(同 6.3%減)島根(同 6.2%減)大分(同 6.2%減)東京(同 5.9%減)愛媛(同 5.8%減)長崎(同 5.8%減)など全県で減少となっている。

第16図 都道府県別事業所数の前年比  
(従業者10人以上の事業所)



事業所数が多いのは(第8表)大阪(1万3204事業所、構成比8.3%)愛知(1万1563事業所、同7.3%)東京(1万1058事業所、同6.9%)埼玉(8424事業所、同5.3%)静岡(7493事業所、同4.7%)神奈川(6834事業所、同4.3%)兵庫(6402事業所、同4.0%)の順となっている。

第8表 都道府県別の事業所数  
(従業者10人以上の事業所)

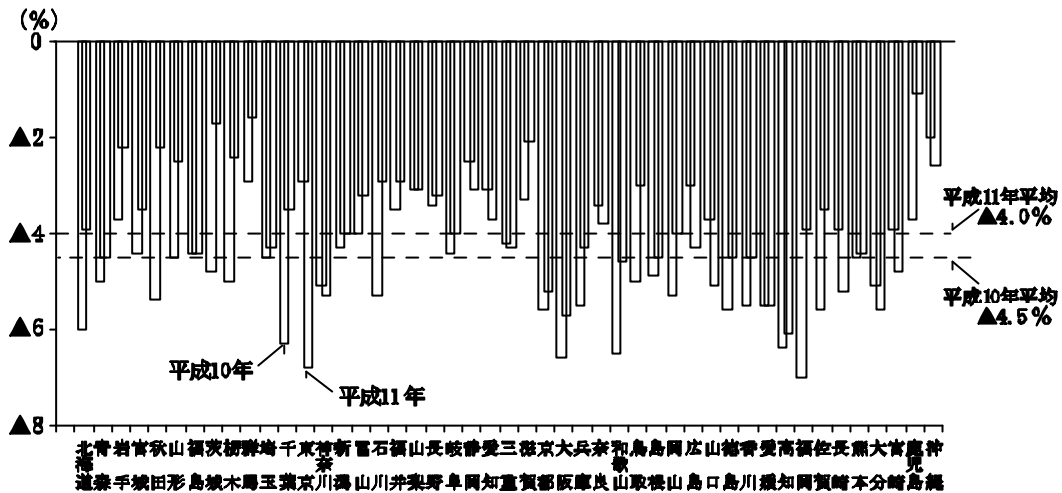
	平成10年	平成11年	前年比 (%)		平成10年	平成11年	前年比 (%)
1 北海道	5,090	4,881	4.1	25 滋賀	2,163	2,052	5.1
2 青森	1,484	1,433	3.4	26 京都	3,331	3,190	4.2
3 岩手	2,144	2,068	3.5	27 大阪	13,942	13,204	5.3
4 宮城	2,664	2,545	4.5	28 兵庫	6,773	6,402	5.5
5 秋田	1,938	1,875	3.3	29 奈良	1,537	1,478	3.8
6 山形	2,369	2,275	4.0	30 和歌山	1,391	1,320	5.1
7 福島	3,707	3,563	3.9	31 鳥取	916	885	3.4
8 茨城	4,412	4,261	3.4	32 島根	1,169	1,096	6.2
9 栃木	3,449	3,309	4.1	33 岡山	3,083	2,954	4.2
10 群馬	4,020	3,890	3.2	34 広島	4,062	3,843	5.4
11 埼玉	8,889	8,424	5.2	35 山口	1,719	1,623	5.6
12 千葉	4,505	4,335	3.8	36 徳島	1,192	1,107	7.1
13 東京	11,750	11,058	5.9	37 香川	1,598	1,497	6.3
14 神奈川	7,172	6,834	4.7	38 愛媛	2,043	1,925	5.8
15 新潟	4,656	4,447	4.5	39 高知	882	824	6.6
16 富山	2,326	2,225	4.3	40 福岡	4,638	4,499	3.0
17 石川	2,101	1,992	5.2	41 佐賀	1,165	1,131	2.9
18 福井	1,712	1,679	1.9	42 長崎	1,353	1,275	5.8
19 山梨	1,424	1,399	1.8	43 熊本	1,809	1,728	4.5
20 長野	4,215	4,053	3.8	44 大分	1,320	1,238	6.2
21 岐阜	4,322	4,124	4.6	45 宮崎	1,271	1,210	4.8
22 静岡	7,795	7,493	3.9	46 鹿児島	1,669	1,603	4.0
23 愛知	12,080	11,563	4.3	47 沖縄	588	576	2.0

(2) 従業者数

従業者数は、825万8337人、前年比 4.0%の減少であった(第9表)

都道府県別にみると(第17図)東京(前年比 6.8%減)、高知(同 6.1%減)、大阪(同 5.7%減)、大分(同 5.6%減)、愛媛(同 5.5%減)、神奈川(同 5.3%減)、長崎(同 5.2%減)、京都(同 5.2%減)など全県で減少となっている。

第17図 都道府県別従業者数の前年比  
(従業者10人以上の事業所)



従業者数の多いのは(第9表)愛知(73万2024人、構成比8.9%)大阪(53万9065人、同6.5%)神奈川(49万2551人、同6.0%)東京(46万4132人、同5.6%)静岡(41万6807人、同5.0%)埼玉(41万3911人、同5.0%)兵庫(36万4572人、同4.4%)の順となっている。

第9表 都道府県別の従業者数  
(従業者10人以上の事業所)

	平成10年		平成11年			平成10年		平成11年	
	(人)	(人)	(人)	前年比(%)		(人)	(人)	(人)	前年比(%)
全国計	8,606,686	8,258,337		4.0	24 三重	185,743	177,745		4.3
1 北海道	204,395	196,497		3.9	25 滋賀	147,736	144,602		2.1
2 青森	71,961	68,714		4.5	26 京都	159,417	151,199		5.2
3 岩手	108,172	105,819		2.2	27 大阪	571,789	539,065		5.7
4 宮城	138,407	133,619		3.5	28 兵庫	380,891	364,572		4.3
5 秋田	87,950	85,993		2.2	29 奈良	71,883	69,130		3.8
6 山形	121,774	118,752		2.5	30 和歌山	52,982	50,550		4.6
7 福島	194,614	186,117		4.4	31 鳥取	46,390	45,001		3.0
8 茨城	269,922	265,390		1.7	32 島根	50,180	47,944		4.5
9 栃木	205,971	200,988		2.4	33 岡山	160,589	154,141		4.0
10 群馬	215,994	212,435		1.6	34 広島	215,157	205,941		4.3
11 埼玉	432,313	413,911		4.3	35 山口	109,564	103,938		5.1
12 千葉	246,013	237,480		3.5	36 徳島	53,782	51,387		4.5
13 東京	497,830	464,132		6.8	37 香川	71,913	68,675		4.5
14 神奈川	520,173	492,551		5.3	38 愛媛	97,872	92,523		5.5
15 新潟	213,139	204,565		4.0	39 高知	30,814	28,945		6.1
16 富山	129,297	125,152		3.2	40 福岡	241,057	231,656		3.9
17 石川	93,135	90,456		2.9	41 佐賀	60,445	58,309		3.5
18 福井	77,863	75,569		2.9	42 長崎	66,105	62,684		5.2
19 山梨	74,944	72,598		3.1	43 熊本	97,073	92,793		4.4
20 長野	221,539	214,346		3.2	44 大分	70,145	66,225		5.6
21 岐阜	186,992	179,474		4.0	45 宮崎	63,195	60,159		4.8
22 静岡	430,235	416,807		3.1	46 鹿児島	78,756	77,928		1.1
23 愛知	760,206	732,024		3.7	47 沖縄	20,369	19,836		2.6

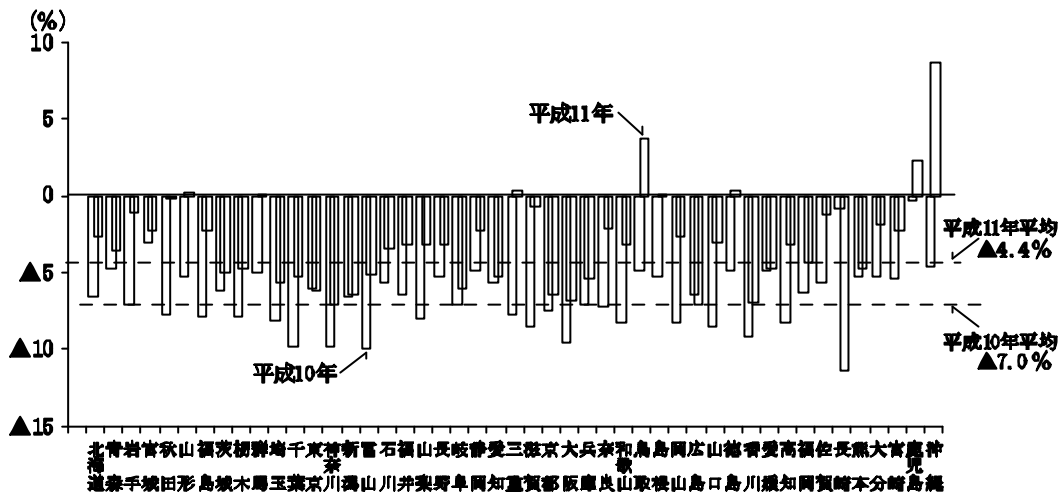
(3) 製造品出荷額等

出荷額は、279兆2555億円、前年比 4.4%の減少であった(第10表)。

都道府県別にみると(第10表、第18図)長崎(前年比 11.4%減)広島(同 7.1%減)神奈川県(同 7.1%減)香川(同 6.9%減)大阪(同 6.8%減)新潟(同 6.4%減)京都(同 6.4%減)など39県が減少、沖縄(同 8.7%増)鳥取(同 3.8%増)鹿児島(同 2.3%増)など8県が増加となった。

増加した都道府県のうち、沖縄は賃加工から製造への切り替えに伴う出荷増により、鳥取は液晶パネルなどの電子部品、携帯電話などにより、鹿児島はIC基盤などにより、それぞれ増加となっている。

第18図 都道府県別出荷額の前年比  
(従業員10人以上の事業所)



出荷額が大きいのは(第10表)愛知(31兆9314億円、構成比 11.4%)神奈川県(20兆7953億円、同 7.4%)東京(16兆7250億円、同 6.0%)大阪(16兆7227億円、同 6.0%)静岡(15兆3260億円、同 5.5%)埼玉(13兆1194億円、同 4.7%)兵庫(13兆822億円、同 4.7%)の順となっている。

電気機械器具製造業は、26県で出荷額第1位産業となっている。また、群馬では電気機械器具製造業から輸送用機械器具製造業へ、和歌山では化学工業から石油製品・石炭製品製造業へ、宮崎では食料品製造業から電気機械器具製造業へと出荷額第1位の産業が入れ替わっている。

第10表 都道府県別出荷額の順位表  
(従業者10人以上の事業所)

	出荷額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	順位		1位		2位		3位	
				10年	11年	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国計	279,255,545	4.4	100.0	-	-	電気	19.5	輸送	15.6	一般	9.6
1 北海道	5,314,766	2.7	1.9	19	18	食料	33.9	紙パ	9.0	飲料	7.0
2 青森	1,287,649	3.6	0.5	42	42	食料	24.4	電気	23.0	紙パ	7.9
3 岩手	2,235,356	1.1	0.8	33	33	電気	34.0	食料	14.7	飲料	7.9
4 宮城	3,613,825	2.3	1.3	24	24	電気	26.2	食料	18.3	飲料	7.7
5 秋田	1,548,035	0.1	0.6	38	38	電気	44.3	食料	5.8	木材	5.4
6 山形	2,641,870	0.2	0.9	28	28	電気	45.4	食料	9.4	一般	8.8
7 福島	5,242,159	2.2	1.9	20	19	電気	37.1	飲料	10.0	化学	9.0
8 茨城	10,290,702	5.0	3.7	9	9	一般	17.9	電気	16.6	化学	12.2
9 栃木	7,361,039	4.7	2.6	11	12	電気	21.7	輸送	14.9	一般	8.6
10 群馬	7,808,007	0.1	2.8	10	10	輸送	27.6	電気	24.8	一般	10.1
11 埼玉	13,119,353	5.6	4.7	6	6	電気	18.7	輸送	15.1	化学	10.1
12 千葉	10,816,882	5.3	3.9	8	8	化学	18.2	電気	16.0	石油	11.5
13 東京	16,724,953	6.2	6.0	4	3	出版	29.9	電気	26.2	輸送	9.1
14 神奈川	20,795,295	7.1	7.4	2	2	電気	24.3	輸送	19.7	一般	12.1
15 新潟	4,340,028	6.4	1.6	23	23	電気	24.1	食料	13.5	金属	11.3
16 富山	3,224,701	5.1	1.2	26	26	金属	18.7	化学	14.8	電気	12.9
17 石川	2,301,196	3.4	0.8	30	30	電気	29.4	一般	21.1	繊維	7.5
18 福井	1,734,076	3.1	0.6	37	37	電気	24.4	繊維	12.8	化学	10.3
19 山梨	2,263,305	3.1	0.8	31	31	電気	35.2	一般	22.7	食料	6.8
20 長野	6,202,250	3.2	2.2	15	15	電気	47.9	一般	12.4	食料	7.7
21 岐阜	4,522,538	6.0	1.6	21	22	電気	16.4	輸送	12.4	一般	11.2
22 静岡	15,326,029	2.3	5.5	5	5	輸送	26.2	電気	18.4	化学	9.4
23 愛知	31,931,387	5.2	11.4	1	1	輸送	46.6	一般	8.9	電気	8.1
24 三重	7,453,241	0.3	2.7	13	11	輸送	25.7	電気	20.8	化学	10.0
25 滋賀	6,008,030	0.7	2.2	17	17	電気	26.7	一般	12.5	輸送	11.3
26 京都	5,152,544	6.4	1.8	18	20	電気	18.8	輸送	13.5	其他	9.3
27 大阪	16,722,688	6.8	6.0	3	4	電気	14.5	化学	13.2	一般	11.8
28 兵庫	13,082,162	5.4	4.7	7	7	電気	21.2	一般	15.3	食料	10.0
29 奈良	2,254,695	2.1	0.8	32	32	一般	24.1	電気	20.0	食料	8.9
30 和歌山	2,043,639	3.1	0.7	35	35	石油	18.8	化学	16.8	鉄鋼	11.8
31 鳥取	1,181,084	3.8	0.4	44	44	電気	48.8	飲料	10.9	食料	10.8
32 島根	1,037,556	0.1	0.4	45	45	電気	35.8	一般	10.9	鉄鋼	10.6
33 岡山	6,170,414	2.7	2.2	16	16	輸送	16.3	化学	13.3	石油	13.1
34 広島	6,620,937	7.1	2.4	14	14	輸送	25.5	一般	14.5	鉄鋼	12.2
35 山口	4,584,382	3.0	1.6	22	21	化学	29.6	輸送	14.9	石油	12.4
36 徳島	1,442,974	0.4	0.5	41	40	化学	18.7	飲料	17.7	食料	9.8
37 香川	2,054,371	6.9	0.7	34	34	食料	13.7	石油	10.1	金属	9.1
38 愛媛	3,327,313	4.7	1.2	25	25	電気	19.3	紙パ	14.6	化学	11.7
39 高知	578,612	3.1	0.2	46	46	電気	20.5	窯業	13.4	一般	11.3
40 福岡	7,276,175	4.4	2.6	12	13	輸送	20.6	電気	12.4	食料	10.6
41 佐賀	1,525,781	1.2	0.5	39	39	食料	19.7	電気	14.7	一般	8.0
42 長崎	1,316,199	11.4	0.5	40	41	一般	32.2	電気	18.9	食料	15.7
43 熊本	2,404,010	4.7	0.9	29	29	電気	26.9	輸送	18.6	食料	11.8
44 大分	2,713,635	1.8	1.0	27	27	電気	25.9	鉄鋼	10.3	化学	10.2
45 宮崎	1,232,348	2.2	0.4	43	43	電気	19.8	食料	18.6	化学	13.7
46 鹿児島	1,863,385	2.3	0.7	36	36	電気	29.0	食料	28.1	飲料	16.3
47 沖縄	563,969	8.7	0.2	47	47	石油	30.3	食料	23.5	飲料	13.5



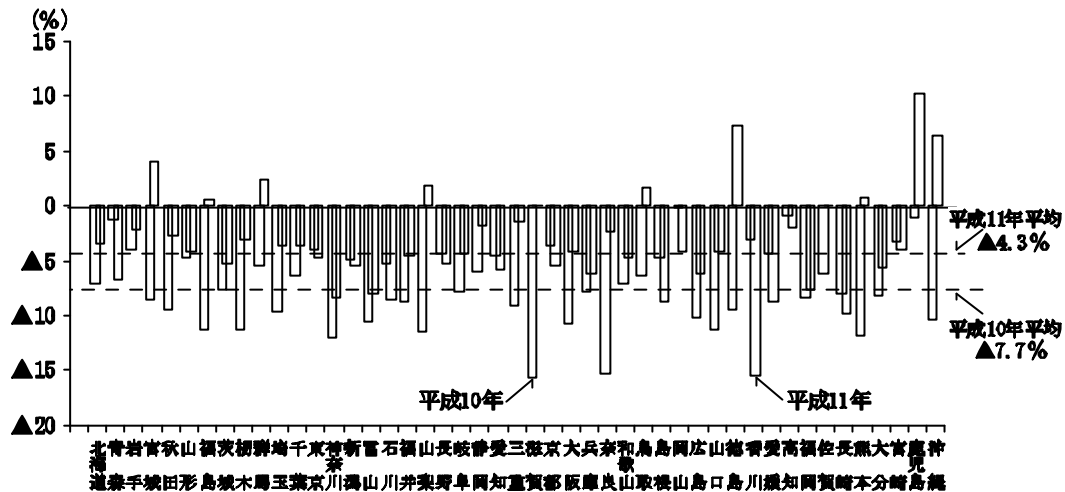
#### (4) 付加価値額

付加価値額は、101兆3726億円、前年比 4.3%の減少であった（第11表）。

都道府県別にみると（第11表、第19図）、香川（前年比 15.5%減）、長崎（同 9.8%減）、島根（同 8.7%減）、愛媛（同 8.7%減）、石川（同 8.6%減）、神奈川（同 8.4%減）、富山（同 7.9%減）、福岡（同 7.7%減）など36県が減少、鹿児島（同 10.3%増）、徳島（同 7.3%増）、沖縄（同 6.5%増）、宮城（同 4.0%増）など9県が増加、佐賀、滋賀が横ばいとなった。

増加した都道府県のうち、鹿児島は窯業・土石製品製造業での原材料の低コスト化により、徳島はたばこの海外原料による原料安により、沖縄は石油精製での賃加工から製造への切り替えにより、宮城は原油安に加え新規事業所の開設もあり、それぞれ付加価値額が増加となっている。

第19図 都道府県別付加価値額の前年比  
（従業者10人以上の事業所）



付加価値額が大きいのは（第11表）、愛知（10兆3041億円、構成比10.2%）、神奈川（7兆291億円、同6.9%）、東京（6兆9397億円、同6.8%）、大阪（6兆7103億円、同6.6%）、静岡（5兆6769億円、同5.6%）、兵庫（5兆62億円、同4.9%）、埼玉（4兆9501億円、同4.9%）の順となっている。

第11表 都道府県別付加価値額の順位表  
(従業員10人以上の事業所)

	付加価値額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	順位		1位		2位		3位	
				10年	11年	産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国計	101,372,579	4.3	100.0	-	-	電気	17.2	輸送	12.1	化学	11.2
1 北海道	1,806,370	3.4	1.8	20	20	食料	29.8	紙パ	10.2	出版	8.4
2 青森	422,755	6.7	0.4	43	43	食料	20.5	電気	17.4	紙パ	7.1
3 岩手	770,167	2.2	0.8	33	33	電気	29.8	食料	13.0	一般	9.4
4 宮城	1,214,130	4.0	1.2	26	25	電気	24.5	食料	17.5	飲料	6.5
5 秋田	575,414	2.7	0.6	39	40	電気	37.8	衣服	7.1	一般	6.4
6 山形	897,273	4.2	0.9	28	28	電気	32.7	一般	10.2	食料	10.1
7 福島	2,008,099	0.6	2.0	19	19	電気	31.3	化学	13.4	飲料	8.3
8 茨城	3,533,730	5.2	3.5	9	9	化学	17.7	電気	15.4	一般	13.6
9 栃木	2,610,937	3.0	2.6	11	12	電気	16.4	輸送	14.0	化学	10.9
10 群馬	2,751,825	2.5	2.7	12	10	輸送	23.5	電気	23.0	一般	11.5
11 埼玉	4,950,145	3.7	4.9	7	7	電気	16.7	化学	15.0	食料	10.4
12 千葉	3,891,205	3.7	3.8	8	8	化学	24.8	電気	13.1	食料	10.8
13 東京	6,939,745	4.8	6.8	3	3	出版	37.3	電気	17.6	輸送	7.5
14 神奈川	7,029,140	8.4	6.9	2	2	電気	23.1	化学	16.4	輸送	16.0
15 新潟	1,752,493	5.5	1.7	21	22	電気	21.9	食料	14.6	一般	11.4
16 富山	1,364,610	7.9	1.3	24	24	金属	22.9	化学	19.6	電気	12.5
17 石川	829,731	8.6	0.8	29	31	一般	20.9	電気	18.6	化学	9.6
18 福井	668,469	4.6	0.7	36	36	電気	19.6	繊維	15.8	化学	10.1
19 山梨	832,343	1.9	0.8	31	30	電気	31.2	一般	20.5	食料	7.7
20 長野	2,332,050	5.2	2.3	15	16	電気	42.7	一般	13.6	食料	8.6
21 岐阜	1,753,133	4.3	1.7	22	21	電気	13.4	一般	11.7	窯業	11.3
22 静岡	5,676,914	1.8	5.6	5	5	輸送	20.5	電気	19.0	化学	14.3
23 愛知	10,304,129	5.8	10.2	1	1	輸送	39.0	一般	10.3	電気	8.1
24 三重	2,504,482	1.5	2.5	14	13	輸送	24.4	電気	17.3	化学	11.3
25 滋賀	2,365,535	0.0	2.3	16	15	電気	25.7	化学	10.7	一般	9.6
26 京都	2,064,187	5.5	2.0	18	18	電気	17.5	輸送	10.5	其他	9.2
27 大阪	6,710,313	4.1	6.6	4	4	化学	17.0	電気	13.7	一般	11.6
28 兵庫	5,006,157	6.2	4.9	6	6	一般	19.2	電気	18.6	食料	10.2
29 奈良	771,978	2.4	0.8	32	32	一般	23.9	食料	12.6	金属	10.2
30 和歌山	724,420	4.7	0.7	35	34	化学	24.1	一般	13.2	鉄鋼	11.3
31 鳥取	337,074	1.7	0.3	45	45	電気	50.4	食料	12.2	一般	7.5
32 島根	345,437	8.7	0.3	44	44	電気	18.2	一般	13.6	鉄鋼	13.3
33 岡山	2,120,471	4.1	2.1	17	17	化学	14.8	鉄鋼	11.3	電気	11.0
34 広島	2,390,108	6.1	2.4	13	14	輸送	16.5	鉄鋼	14.6	一般	14.1
35 山口	1,553,176	4.1	1.5	23	23	化学	47.5	輸送	10.8	食料	6.3
36 徳島	614,158	7.3	0.6	40	38	化学	24.8	飲料	16.9	食料	9.4
37 香川	659,897	15.5	0.7	34	37	食料	15.2	金属	11.6	輸送	10.8
38 愛媛	1,082,965	8.7	1.1	25	26	紙パ	19.4	電気	12.6	化学	12.4
39 高知	278,624	2.0	0.3	46	46	電気	24.6	窯業	14.3	食料	10.0
40 福岡	2,660,784	7.7	2.6	10	11	輸送	14.1	食料	11.2	電気	10.6
41 佐賀	600,684	0.0	0.6	38	39	食料	18.7	電気	13.7	飲料	9.1
42 長崎	473,214	9.8	0.5	41	41	一般	24.4	電気	19.7	食料	17.2
43 熊本	879,185	0.8	0.9	30	29	電気	21.7	輸送	18.0	食料	11.3
44 大分	953,305	5.6	0.9	27	27	電気	25.2	化学	11.0	鉄鋼	9.6
45 宮崎	469,101	3.9	0.5	42	42	電気	18.3	化学	17.7	食料	13.2
46 鹿児島	722,005	10.3	0.7	37	35	電気	31.9	食料	23.9	窯業	13.2
47 沖縄	170,518	6.5	0.2	47	47	食料	22.6	窯業	18.1	出版	17.1

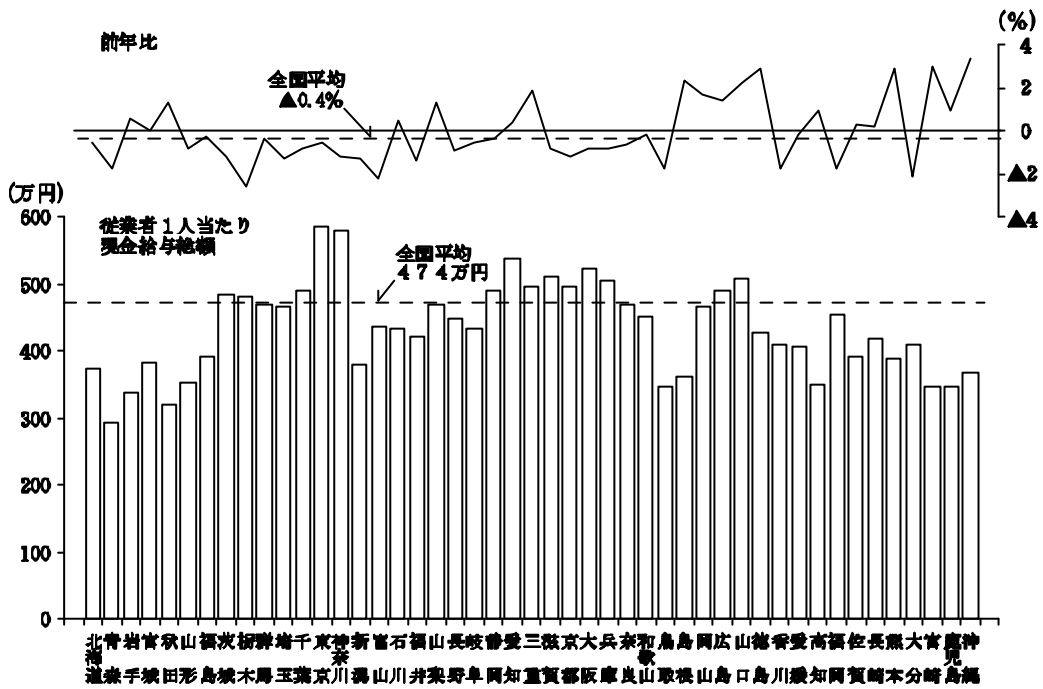
(5) 従業者1人当たり現金給与総額

従業者1人当たり現金給与総額は、474万円、前年比 0.4%の減少であった(第20図)。

都道府県別にみると、栃木(前年比 2.6%減) 富山(同 2.2%減) 大分(同 2.1%減) 福岡(同 1.7%減) 鳥取(同 1.7%減) 香川(同 1.7%減) 青森(同 1.7%減) など28県が減少、沖縄(同 3.4%増) 宮崎(同 3.0%増) 熊本(同 2.9%増) 徳島(同 2.9%増) 島根(同 2.3%増) 山口(同 2.2%増) など18県が増加し、宮城は横ばいであった。

従業者1人当たり現金給与総額が高いのは、東京(586万円) 神奈川(579万円) 愛知(538万円)で、次いで大阪(522万円) 滋賀(511万円) 山口(508万円) 兵庫(506万円)の順となっている。

第20図 都道府県別の従業者1人当たり現金給与総額  
(従業者10人以上の事業所)

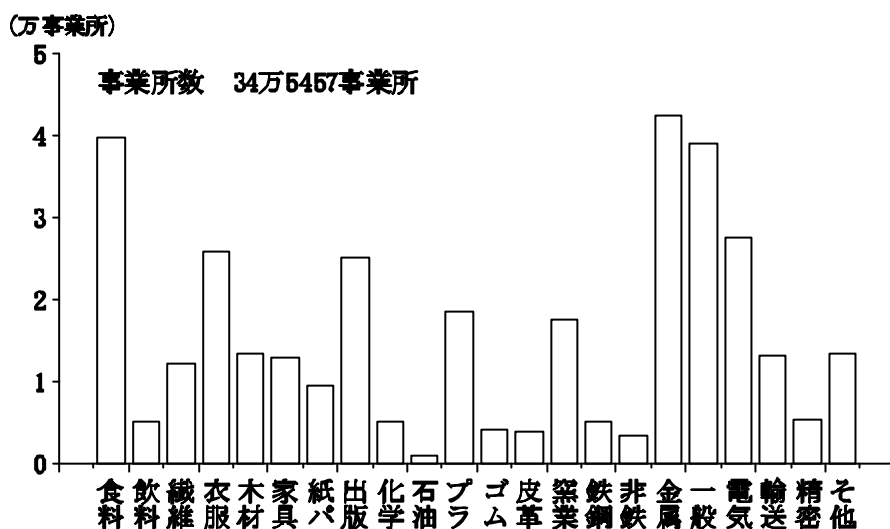


〔参考〕 従業者4人以上の事業所の概況

1. 平成11年の従業者4人以上の事業所数は、34万5457事業所であった。

産業別にみると、金属製品製造業が4万2385事業所（構成比12.3%）、次いで食料品製造業の3万9656事業所（同11.5%）、一般機械器具製造業の3万8991事業所（同11.3%）、電気機械器具製造業の2万7522事業所（同8.0%）、衣服・その他の繊維製品製造業の2万5820事業所（同7.5%）、出版・印刷・同関連産業の2万5275事業所（同7.3%）などの順となっている。

産業別の事業所数（従業者4人以上の事業所）



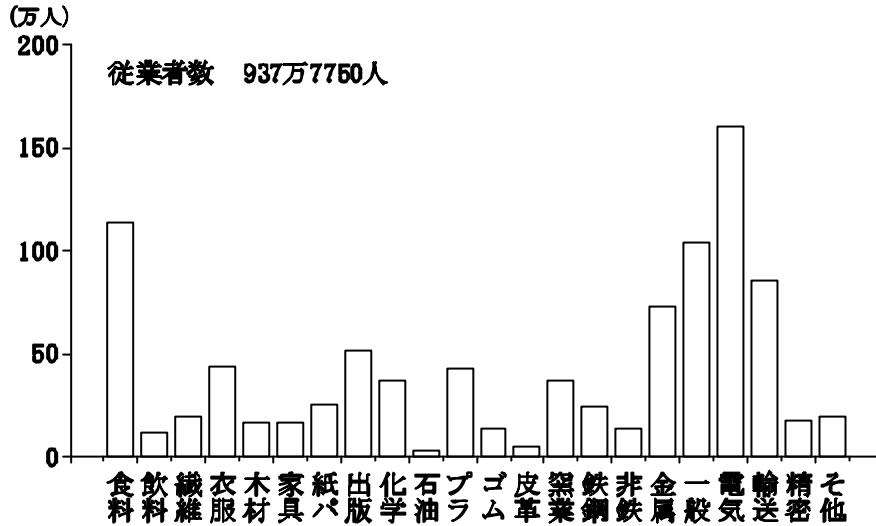
主要項目の産業別統計表（従業者4人以上の事業所）

項目	事業所数		従業者数			製造品出荷額等			付加価値額 (従業者9人以下は租付加価値額)			
	前年比 (%)	構成比 (%)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	
00 製造業計	345,457	7.6	100.0	9,377,750	4.7	100.0	291,449,554	4.7	100.0	107,859,559	4.7	100.0
12 食料品製造業	39,656	5.3	11.5	1,133,749	1.9	12.1	24,333,842	1.1	8.3	9,251,769	0.1	8.6
13 飲料・たばこ・飼料製造業	5,211	6.6	1.5	115,190	4.2	1.2	10,726,179	2.7	3.7	3,341,064	2.2	3.1
14 繊維工業	12,304	8.7	3.6	201,232	8.1	2.1	3,236,081	9.0	1.1	1,370,594	10.0	1.3
15 衣服・その他の繊維製品製造業	25,820	11.6	7.5	439,651	10.6	4.7	3,900,874	11.8	1.3	1,847,233	11.4	1.7
16 木材・木製品製造業	13,400	7.7	3.9	171,048	5.8	1.8	3,311,504	4.9	1.1	1,220,958	2.8	1.1
17 家具・装備品製造業	13,003	7.1	3.8	172,213	7.0	1.8	2,804,890	9.9	1.0	1,226,019	7.1	1.1
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	9,717	6.3	2.8	250,257	3.7	2.7	7,862,925	4.2	2.7	2,910,194	4.4	2.7
19 出版・印刷・同関連産業	25,275	7.8	7.3	516,554	4.8	5.5	12,877,333	5.5	4.4	6,699,752	4.0	6.2
20 化学工業	5,280	2.7	1.5	370,694	3.2	4.0	23,077,855	0.6	7.9	11,475,838	1.3	10.6
21 石油製品・石炭製品製造業	1,156	3.6	0.3	28,904	9.0	0.3	8,059,712	2.1	2.8	959,540	6.7	0.9
22 プラスチック製品製造業	18,582	5.4	5.4	430,349	1.7	4.6	10,243,490	1.5	3.5	4,137,262	0.5	3.8
23 ゴム製品製造業	4,357	5.6	1.3	134,737	3.3	1.4	3,117,165	3.1	1.1	1,444,492	4.2	1.3
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,932	8.1	1.1	48,024	8.1	0.5	732,309	9.9	0.3	284,598	8.5	0.3
25 窯業・土石製品製造業	17,704	5.8	5.1	373,225	5.8	4.0	8,817,915	6.3	3.0	4,187,149	6.7	3.9
26 鉄鋼業	5,223	7.6	1.5	242,616	7.1	2.6	11,321,665	12.5	3.9	3,823,875	12.9	3.5
27 非鉄金属製造業	3,573	5.6	1.0	140,814	5.5	1.5	5,788,960	10.1	2.0	1,647,177	12.0	1.5
28 金属製品製造業	42,385	8.4	12.3	728,199	5.7	7.8	15,238,215	8.9	5.2	6,775,007	9.8	6.3
29 一般機械器具製造業	38,991	8.1	11.3	1,041,627	4.6	11.1	28,260,833	9.5	9.7	11,229,637	10.2	10.4
30 電気機械器具製造業	27,522	7.5	8.0	1,604,147	3.7	17.1	54,905,121	2.5	18.8	17,800,094	3.4	16.5
31 輸送用機械器具製造業	13,327	6.4	3.9	857,039	4.0	9.1	43,877,373	3.0	15.1	12,493,696	4.7	11.6
32 精密機械器具製造業	5,469	8.7	1.6	178,251	7.0	1.9	4,169,343	9.1	1.4	1,750,515	5.8	1.6
34 その他の製造業	13,570	11.0	3.9	199,230	8.0	2.1	4,785,971	5.2	1.6	1,983,095	5.3	1.8

2. 従業者数は、937万7750人であった。

産業別にみると、電気機械器具製造業が160万4147人（構成比17.1%）、次いで食料品製造業の113万3749人（同12.1%）、一般機械器具製造業の104万1627人（同11.1%）、輸送用機械器具製造業の85万7039人（同9.1%）、金属製品製造業の72万8199人（同7.8%）などの順となっている。

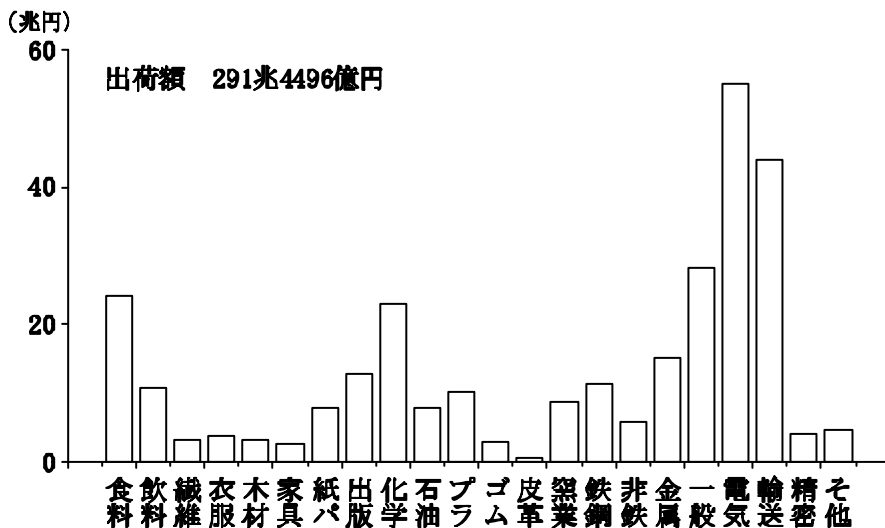
産業別の従業者数（従業者4人以上の事業所）



3. 出荷額は、291兆4496億円であった。

産業別にみると、電気機械器具製造業が54兆9051億円（構成比18.8%）、次いで輸送用機械器具製造業の43兆8774億円（同15.1%）、一般機械器具製造業の28兆2608億円（同9.7%）、食料品製造業の24兆3338億円（同8.3%）、化学工業の23兆779億円（同7.9%）、金属製品製造業の15兆2382億円（同5.2%）などの順となっている。

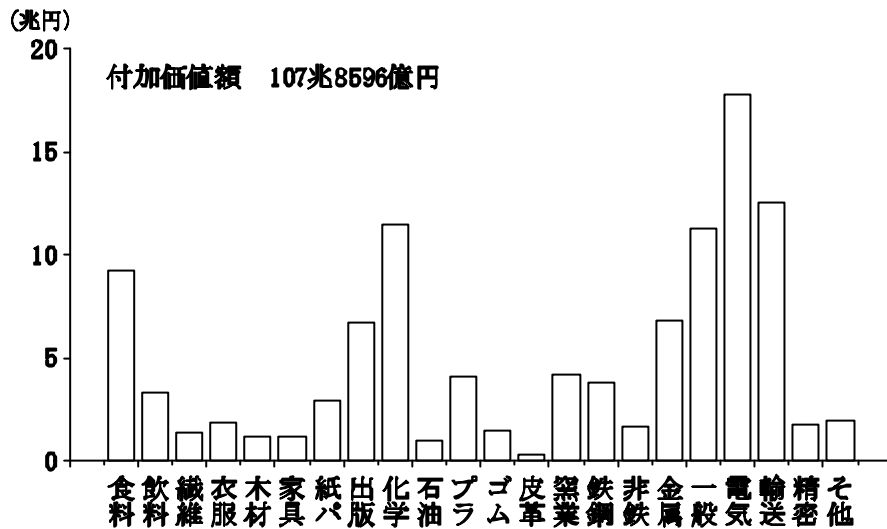
産業別に出荷額（従業者4人以上の事業所）



4. 付加価値額は、107兆8596億円であった。

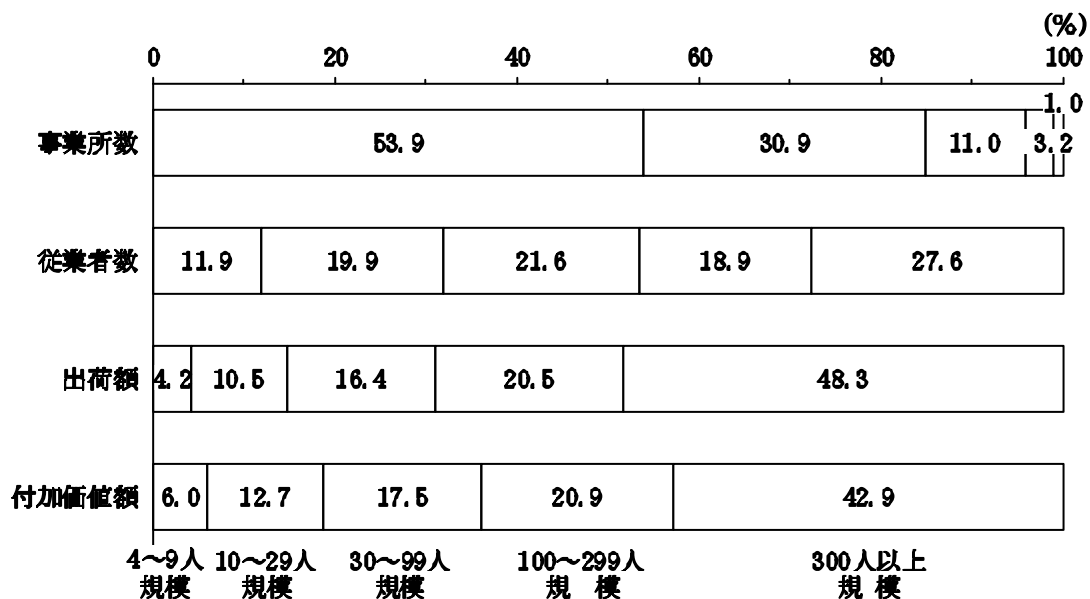
産業別にみると、電気機械器具製造業が17兆8001億円(構成比16.5%)、次いで輸送用機械器具製造業の12兆4937億円(同11.6%)、化学工業の11兆4758億円(同10.6%)、一般機械器具製造業の11兆2296億円(同10.4%)、食料品製造業の9兆2518億円(同8.6%)、金属製品製造業の6兆7750億円(同6.3%)などの順となっている。

産業別の付加価値額(従業者4人以上の事業所)



5. 事業所数、従業者数、出荷額、付加価値額を従業者規模別にみると、事業所数は4~9人規模が5割強を占め、100人以上規模の割合は4.2%と事業所数はわずかである。従業者数は300人以上規模が3割近くを占めている。また、出荷額は300人以上規模が5割近く、付加価値額も300人以上規模が4割強を占めている。

主要項目の従業者規模別構成比(従業者4人以上の事業所)



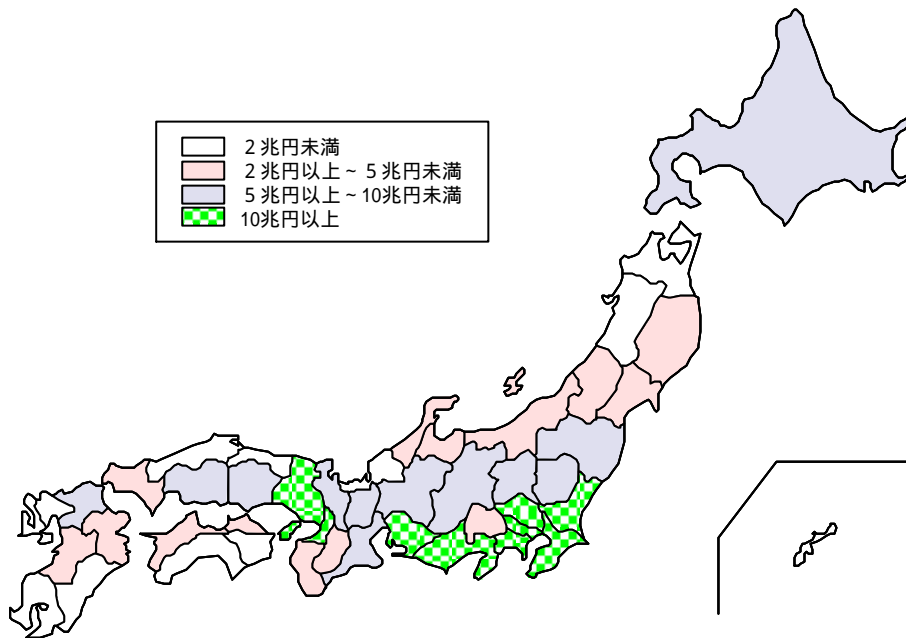
## 6. 都道府県別にみると、

事業所数の多いのは、大阪（3万2584事業所、構成比9.4%）、次いで東京（3万773事業所、同8.9%）、愛知（2万7967事業所、同8.1%）、埼玉（1万8814事業所、同5.4%）、静岡（1万5781事業所、同4.6%）、兵庫（1万4315事業所、同4.1%）、神奈川（1万3850事業所、同4.0%）などの順となっている。

従業者数の多いのは、愛知（83万1188人、構成比8.9%）、次いで大阪（65万4592人、同7.0%）、東京（57万8316人、同6.2%）、神奈川（53万5385人、同5.7%）、埼玉（47万6829人、同5.1%）、静岡（46万7232人、同5.0%）、兵庫（41万1977人、同4.4%）などの順となっている。

出荷額の多いのは、愛知（33兆531億円、構成比11.3%）、次いで神奈川（21兆3177億円、同7.3%）、大阪（18兆1207億円、同6.2%）、東京（18兆966億円、同6.2%）、静岡（15兆9122億円、同5.5%）、埼玉（13兆8134億円、同4.7%）、兵庫（13兆5787億円、同4.7%）などの順となっている。

都道府県別出荷額の分布（従業者4人以上の事業所）



付加価値額の多いのは、愛知（10兆9014億円、構成比10.1%）、次いで東京（7兆7144億円、同7.2%）、大阪（7兆4429億円、同6.9%）、神奈川（7兆3190億円、同6.8%）、静岡（5兆9726億円、同5.5%）、埼玉（5兆3407億円、同5.0%）、兵庫（5兆2653億円、同4.9%）などの順となっている。

主要項目の都道府県別統計表（従業者4人以上の事業所）

項目 都道府県	事業所数		従業者数			製造品出荷額等			付加価値額 (従業者9人以下は租付加価値額)			
	前年比 (%)	構成比 (%)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	
全国計	345,457	7.6	100.0	9,377,750	4.7	100.0	291,449,554	4.7	100.0	107,859,559	4.7	100.0
1 北海道	9,018	5.1	2.6	222,201	4.0	2.4	5,713,692	2.8	2.0	1,986,021	3.4	1.8
2 青森	2,438	6.8	0.7	74,911	5.0	0.8	1,347,945	3.9	0.5	450,945	7.1	0.4
3 岩手	3,321	6.4	1.0	113,650	2.7	1.2	2,305,762	1.5	0.8	805,554	2.5	0.7
4 宮城	4,667	4.0	1.4	146,720	3.5	1.6	3,749,249	2.3	1.3	1,284,393	3.7	1.2
5 秋田	3,303	5.8	1.0	94,827	2.9	1.0	1,620,116	0.6	0.6	614,307	3.1	0.6
6 山形	4,191	5.8	1.2	130,216	2.9	1.4	2,745,077	0.0	0.9	952,513	4.3	0.9
7 福島	6,445	7.4	1.9	203,652	5.0	2.2	5,389,683	2.6	1.8	2,089,480	0.1	1.9
8 茨城	8,253	7.3	2.4	290,140	2.4	3.1	10,525,099	5.2	3.6	3,661,400	5.4	3.4
9 栃木	7,037	8.2	2.0	223,566	3.2	2.4	7,578,371	4.9	2.6	2,731,929	3.5	2.5
10 群馬	8,123	7.2	2.4	238,465	2.6	2.5	8,068,210	0.2	2.8	2,892,771	1.8	2.7
11 埼玉	18,814	9.6	5.4	476,829	5.3	5.1	13,813,408	6.0	4.7	5,340,704	4.5	5.0
12 千葉	8,379	7.7	2.4	262,126	4.2	2.8	11,117,334	5.5	3.8	4,043,179	3.9	3.7
13 東京	30,773	9.3	8.9	578,316	7.5	6.2	18,096,582	6.9	6.2	7,714,437	5.7	7.2
14 神奈川	13,850	8.4	4.0	535,385	5.7	5.7	21,317,676	7.2	7.3	7,318,991	8.6	6.8
15 新潟	9,015	4.3	2.6	231,979	4.1	2.5	4,595,237	6.5	1.6	1,892,055	5.8	1.8
16 富山	4,256	6.1	1.2	137,631	3.5	1.5	3,352,652	5.1	1.2	1,433,572	7.7	1.3
17 石川	5,137	6.5	1.5	108,318	3.7	1.2	2,475,729	4.0	0.8	927,640	9.0	0.9
18 福井	4,055	2.7	1.2	89,475	2.9	1.0	1,877,132	3.4	0.6	745,562	4.8	0.7
19 山梨	3,081	8.1	0.9	82,659	4.3	0.9	2,371,081	3.7	0.8	890,207	0.8	0.8
20 長野	8,447	5.1	2.4	240,851	3.6	2.6	6,480,310	3.3	2.2	2,488,606	5.2	2.3
21 岐阜	10,489	5.4	3.0	216,940	4.3	2.3	4,869,904	6.2	1.7	1,942,401	4.7	1.8
22 静岡	15,781	7.7	4.6	467,232	3.9	5.0	15,912,187	2.6	5.5	5,972,593	2.2	5.5
23 愛知	27,967	7.7	8.1	831,188	4.4	8.9	33,053,146	5.4	11.3	10,901,376	6.2	10.1
24 三重	6,118	8.0	1.8	197,022	5.0	2.1	7,669,154	0.1	2.6	2,619,267	1.9	2.4
25 滋賀	3,957	7.3	1.1	156,208	2.6	1.7	6,128,797	0.8	2.1	2,427,673	0.2	2.3
26 京都	7,641	9.0	2.2	177,200	6.1	1.9	5,424,256	6.7	1.9	2,212,438	6.0	2.1
27 大阪	32,584	9.6	9.4	654,592	6.8	7.0	18,120,654	7.4	6.2	7,442,875	5.1	6.9
28 兵庫	14,315	7.2	4.1	411,977	4.7	4.4	13,578,665	5.7	4.7	5,265,274	6.5	4.9
29 奈良	3,749	4.9	1.1	82,478	4.2	0.9	2,394,110	2.6	0.8	835,964	2.9	0.8
30 和歌山	3,128	7.0	0.9	61,538	5.1	0.7	2,159,182	3.4	0.7	780,629	4.9	0.7
31 鳥取	1,552	5.8	0.4	49,159	3.3	0.5	1,219,436	3.5	0.4	358,478	1.4	0.3
32 島根	2,139	7.4	0.6	54,371	4.9	0.6	1,092,461	0.4	0.4	376,101	8.7	0.3
33 岡山	5,561	8.1	1.6	170,144	4.7	1.8	6,332,046	2.9	2.2	2,205,324	4.4	2.0
34 広島	7,604	8.7	2.2	228,975	5.0	2.4	6,868,598	7.4	2.4	2,522,032	6.6	2.3
35 山口	2,888	6.9	0.8	111,762	5.3	1.2	4,673,634	3.1	1.6	1,598,851	4.2	1.5
36 徳島	2,365	8.8	0.7	59,079	5.1	0.6	1,516,457	0.2	0.5	650,984	6.1	0.6
37 香川	3,203	8.5	0.9	78,936	5.1	0.8	2,157,081	7.0	0.7	714,512	15.0	0.7
38 愛媛	3,912	9.0	1.1	104,676	6.0	1.1	3,435,962	5.1	1.2	1,139,541	9.0	1.1
39 高知	1,744	7.9	0.5	34,458	6.4	0.4	630,407	4.0	0.2	304,988	2.7	0.3
40 福岡	8,765	5.8	2.5	257,773	4.3	2.7	7,548,975	4.5	2.6	2,802,840	7.7	2.6
41 佐賀	2,142	4.0	0.6	64,465	3.7	0.7	1,586,624	1.2	0.5	631,966	0.2	0.6
42 長崎	2,867	6.1	0.8	72,003	5.3	0.8	1,389,703	10.8	0.5	511,864	9.3	0.5
43 熊本	3,156	7.0	0.9	101,658	4.7	1.1	2,490,360	4.8	0.9	923,030	0.1	0.9
44 大分	2,338	7.1	0.7	72,980	5.7	0.8	2,775,757	1.9	1.0	985,928	5.7	0.9
45 宮崎	2,180	7.2	0.6	65,995	5.2	0.7	1,286,280	2.7	0.4	498,242	4.2	0.5
46 鹿児島	3,225	5.3	0.9	87,672	1.6	0.9	1,980,146	2.3	0.7	776,037	9.6	0.7
47 沖縄	1,484	5.5	0.4	25,352	3.6	0.3	615,226	7.5	0.2	194,084	5.6	0.2



## &lt;トピックス &gt;

## 事業所別出荷額の前年比の分布（従業員10人以上の事業所）

## 1. 従業員10人以上の事業所の調査状況

平成10年調査と11年調査の従業員10人以上の継続事業所数は、15万4669事業所であった。

継続事業所の割合は、平成10年が92.7%、11年が97.1%、従業員10人以下への規模下がり・廃業等の事業所数は1万2236事業所で、10年に占める割合は7.3%、従業員10人以下からの規模上がり・新規等の事業所は4677事業所で、11年に占める割合は2.9%であった。

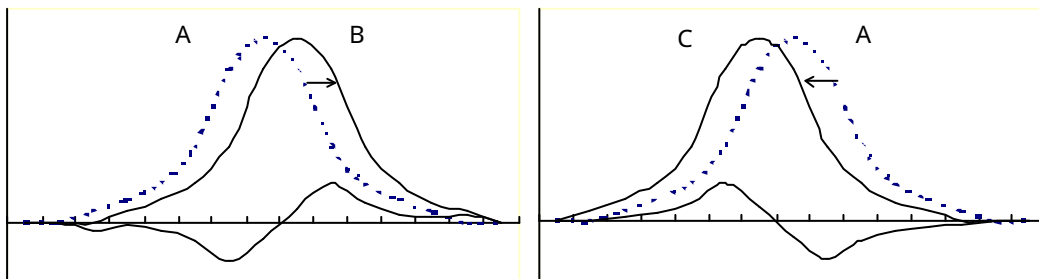
製造品出荷額等（以下、出荷額という）ベースで見ると、継続事業所の割合は、平成10年が97.2%、11年が98.5%、出荷額の規模下がり・廃業等の事業所の10年に占める割合は2.8%、規模上がり・新規等の事業所の11年に占める割合は1.5%であった。

## 事業所の調査状況（従業員10人以上の事業所）

事業所数	平成10年		平成11年	
		構成比 (%)		構成比 (%)
事業所数（集計値）	166,905	100.0	159,346	100.0
継続事業所数	154,669	92.7	154,669	97.1
規模上がり・新規等			4,677	2.9
規模下がり・廃業等	12,236	7.3		

出荷額	平成10年		平成11年	
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
出荷額（集計値）	292,117,613	100.0	279,255,545	100.0
継続事業所数	283,947,621	97.2	274,952,897	98.5
規模上がり・新規等			4,302,648	1.5
規模下がり・廃業等	8,169,992	2.8		

## （注） 事業所別出荷額の前年比の分布について



（前年に比較して改善）

（前年に比較して悪化）

このグラフは、事業所ごとの出荷額の前年比を求め、これを度数分布グラフにして表したものである。

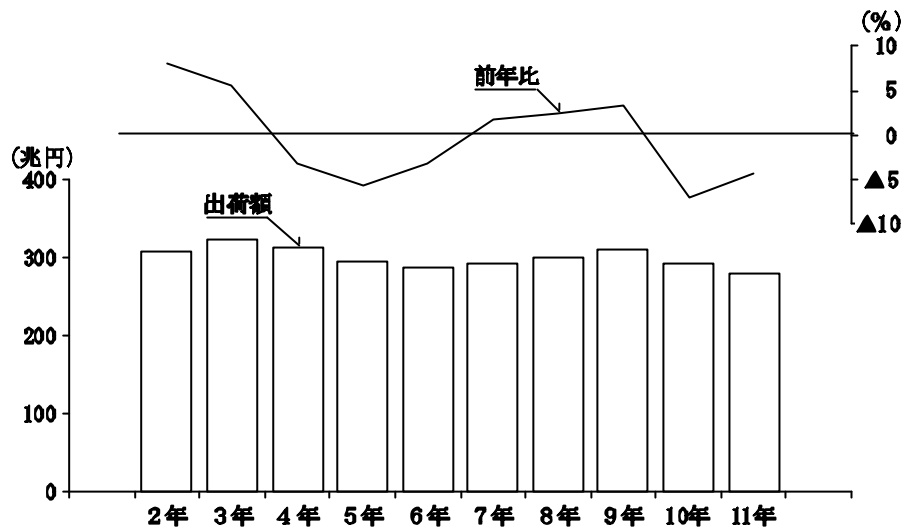
Aの曲線を前年とすると、Bのように右側にシフトした場合、事業所ごとの前年比の分布で見ると前年よりも改善し、逆にCのように左にシフトした場合には悪化したと読み取ることができる。

## 2.4 割弱が前年比プラス

平成11年の出荷額は、279兆2555億円、前年比4.4%と前年に引き続き減少となった。

出荷額の推移をみると、平成6年をボトムに3年連続で増加した後、10年には消費税率の引き上げなどの影響もあって需要が減退し、同7.0%の減少、11年も引き続き減少となっている。

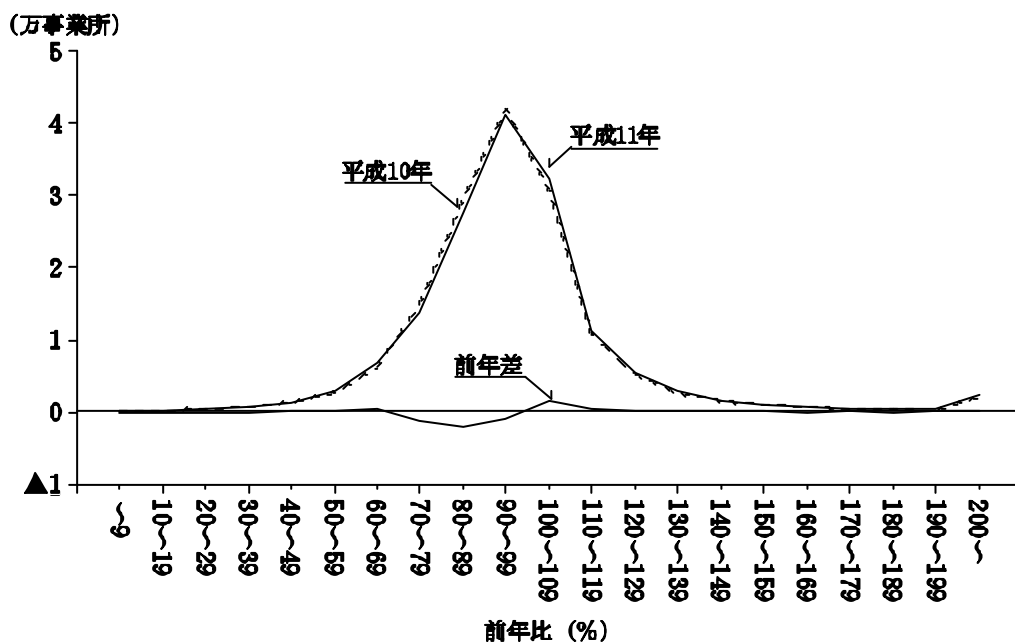
出荷額の推移（従業者10人以上の事業所）



ここで、事業所ごとの出荷額の前年比をみることにする。

製造業（従業者10人以上の事業所）の事業所別出荷額の前年比を度数分布でみると、平成11年は前年に対して右寄りとなり若干改善の動きがみられる。

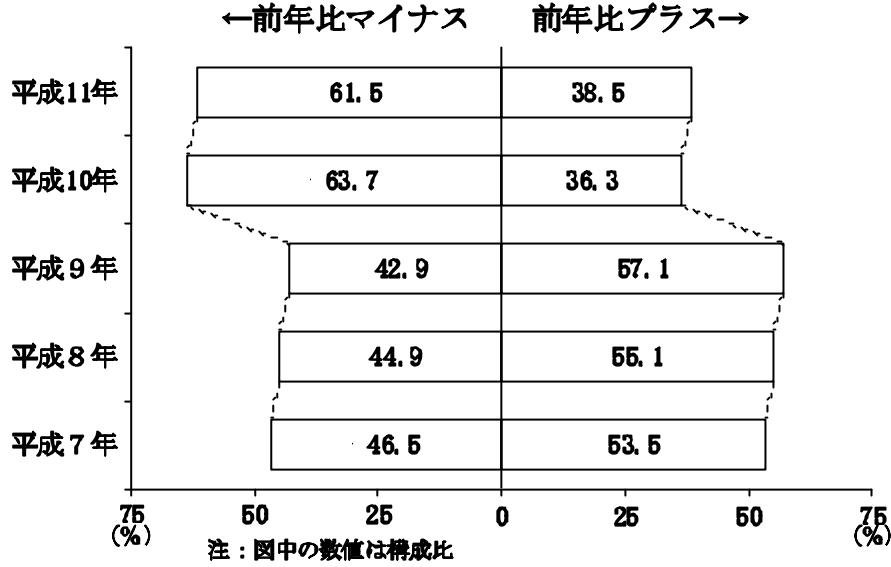
事業所別出荷額前年比の分布（従業者10人以上の事業所）



次に、各事業所の出荷額の前年比を、プラスとマイナスに分けてみると、平成11年は10年同様、6割以上の事業所がマイナス、4割弱の事業所がプラスとなっている。

前年比プラスの事業所数の割合をみると、7年からの3年間は5割以上の事業所が前年比プラスであったが、10年には4割を割り、11年は若干改善はみられるものの、引き続き4割を下回っている。

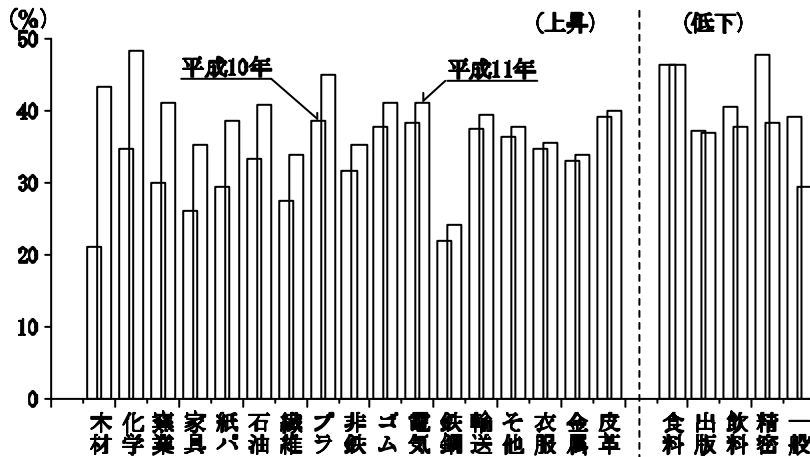
事業所別出荷額前年比の比較（従業者10人以上の事業所）



### 3. 産業別の改善度

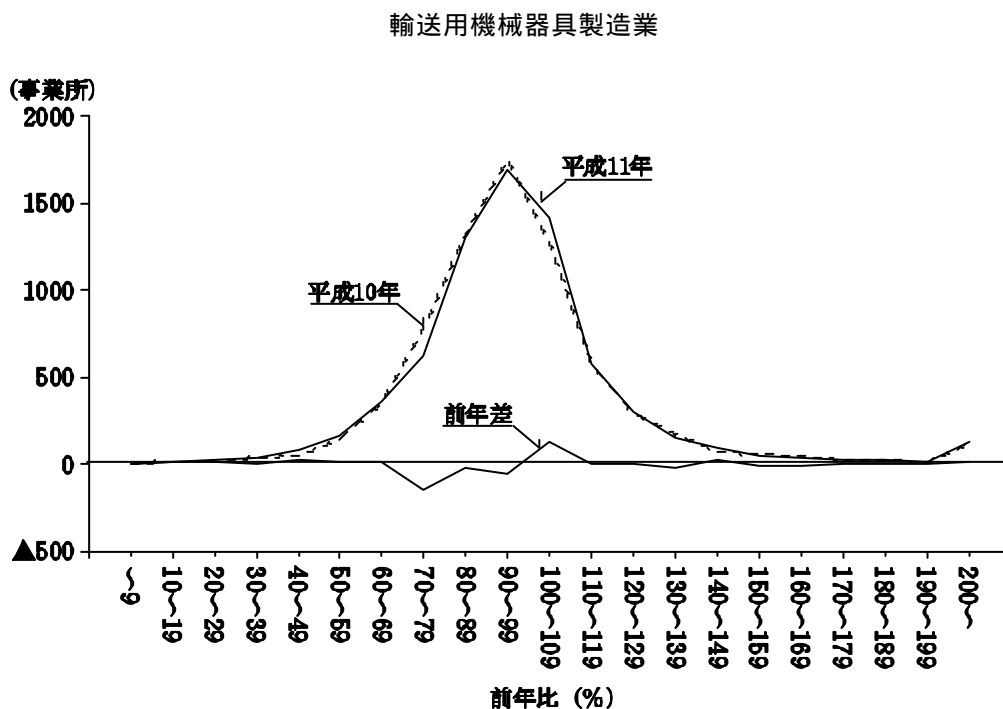
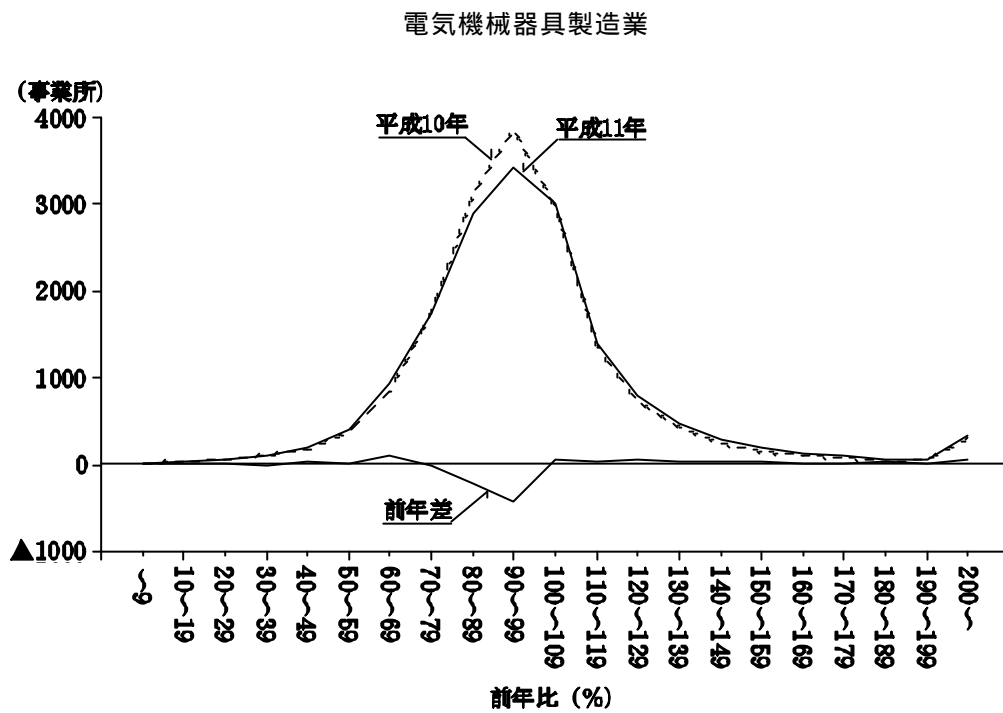
事業所別出荷額の前年比について改善度の高い産業順にみると、木材・木製品製造業、化学工業、窯業・土石製品製造業が10ポイント以上、家具・装備品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、繊維工業、プラスチック製品製造業が5～10ポイントの大幅な上昇、一般機械器具製造業、精密機械器具製造業の低下が大きい。

産業別の事業所別出荷額前年比のプラス比率（従業者10人以上の事業所）

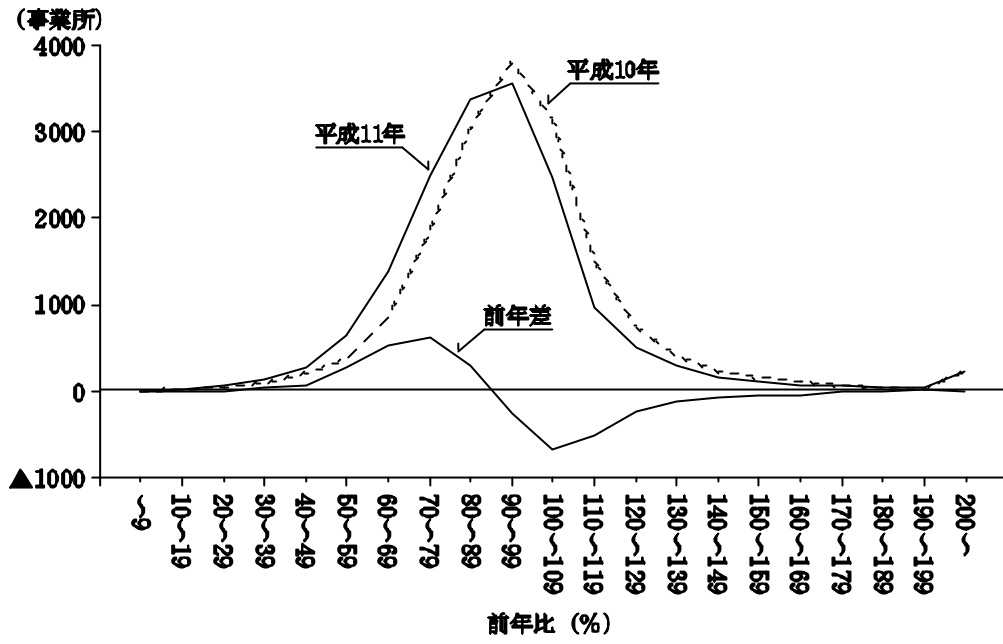


製造業のなかで出荷額の大きい電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、食料品製造業について平成11年の動向をみると、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業ではわずかながら改善傾向がみられたが、一般機械器具製造業は、設備投資の低迷などから、前述の2産業とは異なり、度数分布の山が左に寄った形となった。食料品製造業は、前年と同じ傾向を示した。

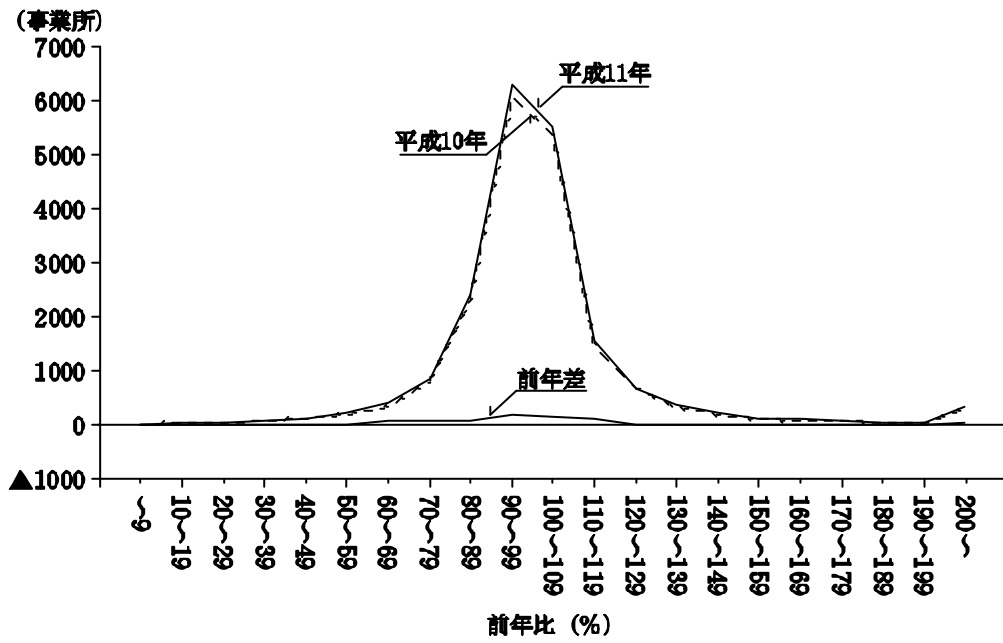
産業別の事業所別出荷額前年比の分布（従業者10人以上の事業所）



一般機械器具製造業



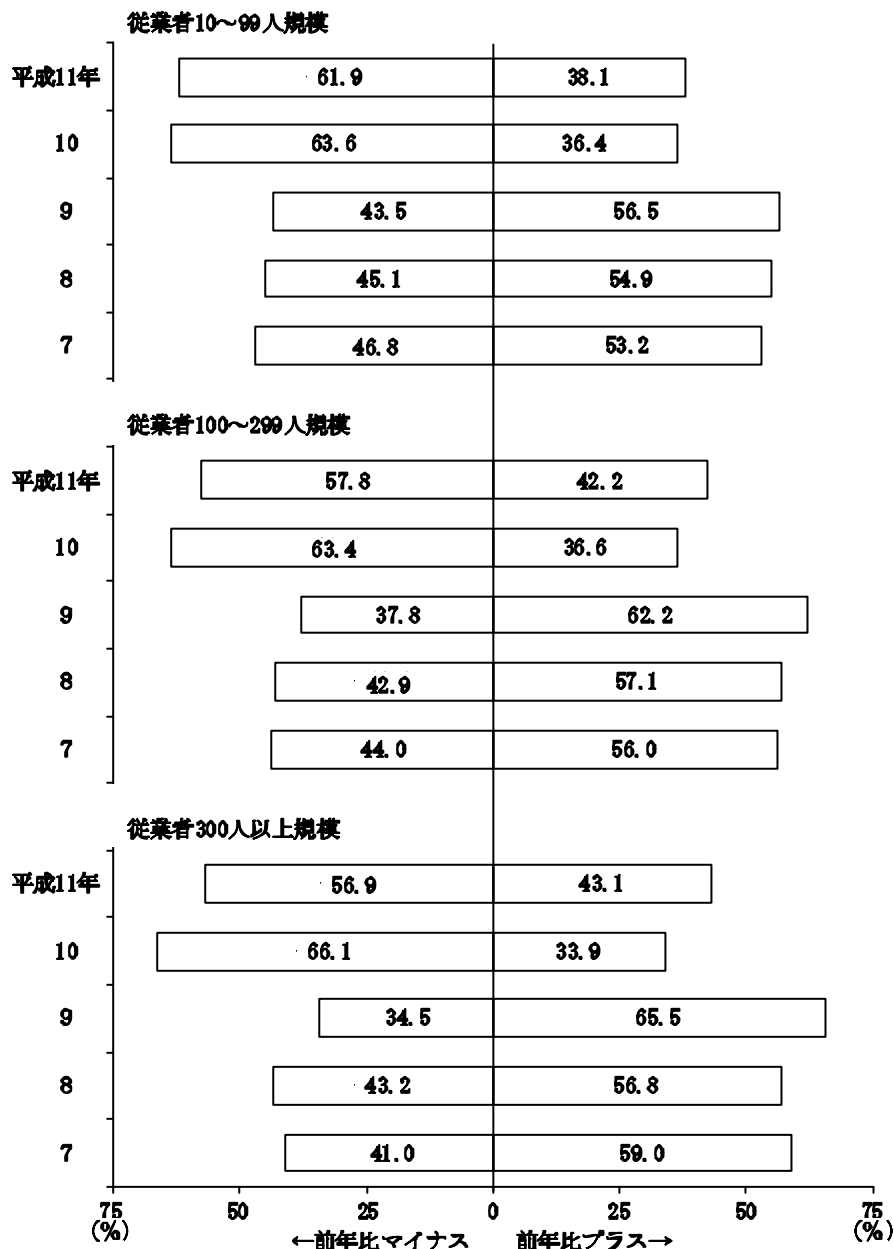
食料品製造業



#### 4. 従業員規模別の分布状況（従業員10人以上の事業所）

事業所別出荷額の前年比の分布を従業員10～99人規模、100～299人規模、300人以上規模の3つに分けてみると、従業員10～99人規模の事業所では、平成11年において前年比プラスの事業所は38.1%、前年に比較して1.7ポイントの改善にとどまった。100～299人規模では、同5.6ポイントの改善がみられた。300人以上規模の事業所では、前年比プラスの事業所の割合の拡大が続いたものの、10年には11年の65.5%から31.6ポイント低下と大幅に落ち込んだが、11年には同9.2ポイントの改善と、299人以下の規模に比べ落ち込み幅、改善幅とも大きいものとなっている。

従業員規模別の事業所別出荷額前年比の比較（従業員10人以上の事業所）



注：図中の数値は構成比

## &lt;トピックス &gt;

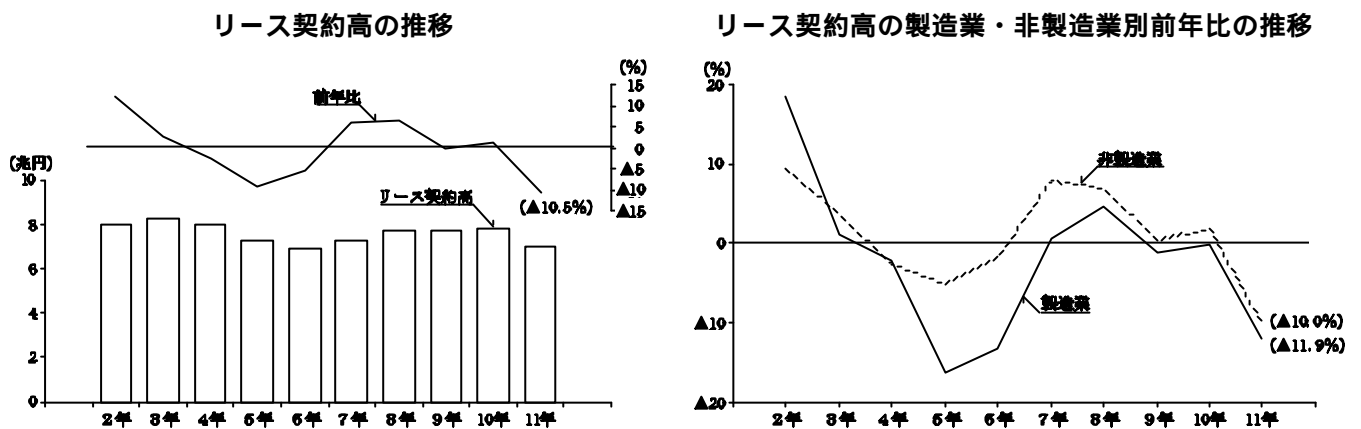
## 製造業のリース契約額の産業別構造（従業者30人以上の事業所）

平成11年調査から工業統計調査の従業者30人以上の事業所の調査（甲調査票）に新規項目として加えた「リース契約による契約額及び支払額」のうち、リース契約額についてみる。

リース契約額は、従来から「特定サービス産業実態調査」で全産業ベースの契約高を調査している。そこで、まず、リース契約高の推移を同調査でみることにする。

## 1. リース契約高の推移（特定サービス産業実態調査）

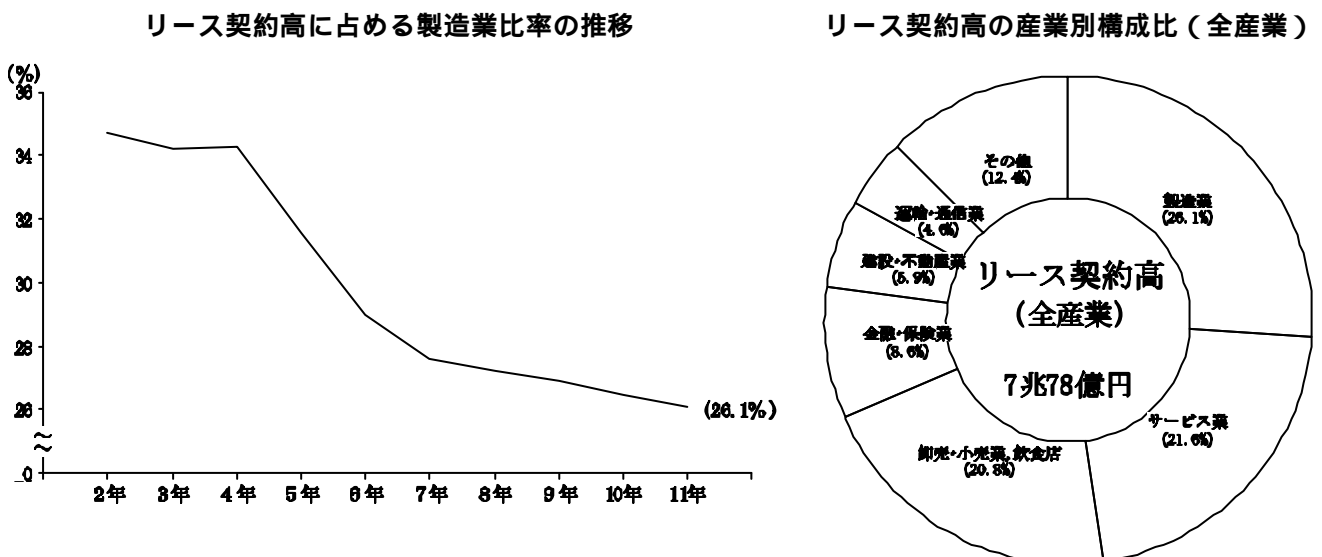
平成11年のリース契約高（全産業）を特定サービス産業実態調査でみると、7兆78億円で、前年比10.5%の減少となっている。リース契約高を相手先産業別にみると、製造業は同11.9%、非製造業は同10.0%とそれぞれ大きな減少となっている。



資料：「特定サービス産業実態調査」（経済産業省）

なお、リース契約高に占める製造業の比率をみると、長期低落傾向にあり、平成11年は26.1%となっている。

平成11年におけるリース契約高の産業別の割合をみると、シェアは縮小してきているものの、製造業が26.1%、サービス業が21.6%、卸売・小売業、飲食店が20.8%となっている。このほか、金融・保険業が8.6%、建設・不動産業が5.9%、運輸・通信業が4.6%となっている。



資料：「特定サービス産業実態調査」（経済産業省）

## 2. 製造業のリース契約額（工業統計調査）

工業統計調査（従業者30人以上の事業所）による平成11年の製造業のリース契約額は、1兆5358億円であった。

これを産業別にみると、電気機械器具製造業が4791億円（構成比31.2%）、輸送用機械器具製造業が2225億円（同14.6%）、一般機械器具製造業が1633億円（同10.6%）、食料品製造業が1207億円（同7.9%）、出版・印刷・同関連産業が1020億円（同6.6%）であった。

製造業のリース契約額の産業別構成比（従業者30人以上の事業所）

